

ならコープ CSRレポート 2011

2010年度 環境・社会報告書 - 2010年4月1日～2011年3月31日 -

編集方針：市民生活協同組合ならコープは、社会的責任経営の説明責任を果たすために2005年から「ならコープCSRレポート」を発行しています。

本報告書は、

- ならコープの社会的責任経営の取り組みを、組合員、総代、ならコープ役職員、子会社・関与法人役職員、取引先、行政、諸団体などステークホルダーの皆様にはわかりやすく、誠実に報告すること
- ならコープの地球温暖化防止自主行動計画がフォローアップの対象になることを踏まえ、事業者責任としての温暖化対策の姿勢、具体的なアクション、実績及び計画を明らかにすること

を目指しています。

報告対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日

報告対象範囲：本報告書では、特にことわりがある場合を除いては、ならコープの単体の組織と事業を記載対象としています。

参照ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン」、GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン」

発行時期：毎年5月

ならコープCSRレポート2011に関するお問い合わせ：市民生活協同組合ならコープ 経営企画フロア CSR経営管理
TEL 0742-35-1183 FAX 0742-34-8077

CONTENTS

ごあいさつ	2
生活協同組合とは	3
2010年度マネジメント方針	3
コーポレートガバナンス	4
マネジメントシステム	4
コンプライアンス	5
個人情報管理・情報セキュリティポリシー	5
事業継続計画（BCP）	5
 Ⅰ 2010年度社会活動報告	
1. 信頼に応える商品事業	7
2. 安心して暮らすことができる地域社会づくり	11
3. ステークホルダーとのコミュニケーション	17
4. 人をたいせつにする、働きやすい職場づくり	20
 Ⅱ 2010年度環境報告	
1. ならコープ環境政策	22
2. 2010年度環境目標の主な到達と評価	23
3. 事業活動での環境配慮の取り組み	24
4. 2011年度温暖化防止自主行動計画	28
5. 環境会計	28
6. 組合員・地域とともにすすめた環境保全	29
2010年度環境監査報告書	33
環境監査報告書への対応	34
第三者意見	35
アンケート	
 組織の概要	

本報告書の制作にかかる資材製造（紙、インキ、ニス、印刷版）、加工（印刷版加工、印刷、製本加工）、輸送、廃棄に加えて、印刷版と紙の製本後のリサイクル時に発生する二酸化炭素約1トンは、途上国の排出権と相殺するカーボンオフセットを採用します。購入した排出権（約5,000円）は(株)日本カーボンオフセット（COJ）を通じて、日本政府のCO₂削減数値に算入されます。

ごあいさつ

今こそ、元気であったかい日本に！奈良に！

との市民・消費者・地域の願いと期待に応え

一層のお役立ちができるよう生協事業と活動を強めます

私ども市民生活協同組合ならコープは、2010年度末で奈良県内で24万1千世帯、4割を超す世帯に加入いただく組織に成長し、組合員の皆様のご利用結集によって供給高は362億円に到達することができました。この間、ご支援をいただきました関係各位の皆様方に、心からお礼を申し上げます。

2010年度は、ならコープ創立36周年にあたり「第9次中期計画の初年度」で積極果敢な事業計画を立てました。暮らしが厳しい状況の中でも、組合員の皆様は本当によく生協の商品をご利用いただきました。そして、供給高（利用高）と経常剰余金の両面で予算を達成でき、増収増益決算で終わることができました。

活動の分野では、JAならけん様、県森林組合連合会様との3者提携で実現した、「吉野の森と水を守る運動」が本格的に始まり、吉野の広大な自然との共生をめざす取り組みとして発展させることになり、吉野山金峯山寺管理地での記念植樹や秋の吉野山ウォーキング企画（平城遷都1300年祭への参加）にも取り組みました。さらに、社会福祉法人協同福祉会とも連携して大和郡山市に「あすなら保育園」を開くこともできました。

さて、東日本大震災が発生し、多くの尊い命が失われ、人々の暮らしの基盤が大きく損なわれました。日本の生協は、関東大震災や戦災の焼け跡の中で、傷ついた人々が生き抜くためのたすけあいとして出発した歴史をもっています。その精神は、その後の多くの災害や困難に立ち向かう中で生協のいわばDNAとして受け継がれました。今回の震災においても被災地の生協はもとより、全国の生協が被災地の支援にいち早く取り組みました。ならコープも被災地への生活支援物資の提供、人的派遣、組合員募金、経営拠出などで総額1億円の支援を行なうことができました。しかし、被災地では多くの困難を抱えながらも負けずに、暮らしや事業復旧に向け苦闘を続けています。被災地生協の復興への強い決意に応えて、全国の生協とともに、ならコープもこれからも息長く復興支援を続けていく所存です。今、世界中の人々が日本に注目し、「がんばれ！ニッポン」という支援の輪が広がっています。これからの日本と世界は、たすけあって、ささえあって、安全な社会や住みやすいまちをつくりあげ、安心して暮らせる暖かい地域づくりをしていかなければならないのだと思います。

今こそ、「元気で、あったかい日本に！奈良県に！」との願いに応えていける誠実な生協づくりに邁進し、一層の社会的役割を発揮できるよう励んでまいります。子会社の「奈良コープ産業」、「CWS」2社と共に、ISO9001（品質）とISO14001（環境）を合せた「統合マネジメントシステム」による活動を推進し、総合評価を高めるよう努力します。また、地域社会への貢献のために設立した社会福祉法人「協同福祉会」とともに、4者によるならコープグループの経営理念を統合し、奈良県民の皆さんへの貢献を深めてまいります。奈良県の消費者と組合員の皆様から、ならコープがあってよかったね！と喜ばれるグループづくりに全力をあげてまいります。まだまだ不十分な取り組みではございますが、2010年度まとめとしてご報告申し上げますとともに、関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。



理事長

森 宏之

生活協同組合とは

生活協同組合は、「国民の自発的生活協同組織の発達を図り、もって国民の生活の安定と生活文化の向上に期することを目的（消費生活協同組合法）」とした消費者の協同組織です。市民生活協同組合ならコープは、近代的自我の確立を遂げた民衆・権利意識をもった国民である「市民」が協同して、事業と運動を通して自らの生活改善、地域の人々の暮らしと文化に貢献すること使命としています。



ならコープのシンボルマークは、話し合い、力を合わせる協同の輪をイメージしています。三つの輪を象徴した形は、「輪と和と輪」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員、職員、地域社会との確かな信頼関係のもとに、未来に向かう可能性と躍動感を表現しています。

2010年度マネジメント方針

私たちの使命(OUR MISSION)～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

ならコープグループ（ならコープ、株式会社奈良コープ産業^{*1}、株式会社CWS^{*2}）は、しごとと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

ならコープグループは、「CO・OP手作り餃子重大中毒事故」等によるコープブランドの信頼の失墜に対して、品質管理・危機管理システムの見直しと強化を行い、組合員・消費者の安心・安全の願いとならコープグループへの信頼に応えられるようにつとめます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を遵守します。

ならコープグループを構成する組織のトップは、方針に基づく品質目標・環境目的目標を事業年度ごとに決定し、各部門及び階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

（品質）

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね！」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、暮らしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

（環境）

1. 環境に配慮した商品の品目を増やし、積極的に普及します。
2. 地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
3. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
4. ならコープグループの施設開発での環境配慮を推進します。
5. 買い物袋持参運動を積極的に呼びかけレジ袋の使用量の抑制をすすめ、容器包装などの回収リサイクルへの参加を広げます。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

（コンプライアンス）

1. ならコープグループは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動指針の精神を遵守します。
2. ならコープグループは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持ち、誠実に職務を行い、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。

このマネジメント方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員・社員及び事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員への周知を行います。

2006年8月14日 制定

2009年4月1日 改定

市民生活協同組合ならコープ 専務理事 小田 剛之

株式会社奈良コープ産業 代表取締役 菅 正光

株式会社コープ・ワークシステム 代表取締役 中村 和次

注）株式会社コープ・ワークシステムは2010年5月、設立10周年を期に、社名を株式会社CWSに変更いたしました。

コーポレートガバナンス

総代会

最高議決機関である総代会は、組合員の代表として選出された510人の総代をもって開催されます。総代は機関運営の要であり、総代への情報開示が何にも増して重要と考え、通常総代会とは別に春と秋に地域別総代会議を開催、新しく総代になられた方を対象に総代オリエンテーションを開催しました。また、毎月「総代通信」を発行して、日常のコミュニケーションの充実につとめています。

2010年度の第38回通常総代会は、490人（委任・書面議決含む）の総代の出席のもと、すべての議案が可決・承認されました。その内容は、機関誌「あをがき」を通じて、組合員にお知らせしています。



第38回通常総代会

理事会

総代会の議決に基づく業務の執行や運営についての重要事項を決定する理事会は、非常勤組合員理事19人、教育関係者、企業経営者など学識経験者理事8人、理事会で選任した生協の代表者として業務を執行する代表理事（理事長、専務理事）を含む常勤理事3人で構成し、経営の健全性と透明性を確保しています。また、事業環境の変化に即応するために無店舗事業、店舗事業、連帯事業、商品・事業戦略フロア、経営企画フロアに執行役員を配置しました。

監事

非常勤組合員監事2人、学識経験者監事2人、常勤監事1人の5人が監事として、理事の業務執行を監査しています。

監査

監査は、監事監査のほか監査法人の会計監査を実施しています。監査法人の会計監査では、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案または損失処理案、注記、及び決算関係書類の附属明細書についての監査を委嘱しています。あわせて、内部監査担当を配置し、財産の状況及び業務活動、ならびに諸規定、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の増進及び財産の保全等の経営管理を促しています。

各委員会

役員人事委員会

常勤役員の報酬、処遇および登用と、学識経験者理事及び常勤理事の選考を審議します。

役員報酬等検討委員会

役員の報酬、処遇に関する規程等を検討し、理事長に答申します。

理事会経営小委員会

学識経験者理事で事業経営に関する事項を審議します。

マネジメントシステム

当生協は、ISO9001・ISO14001統合マネジメントシステム、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ、労働安全衛生などを日常の業務マネジメントとして実践しています。2010年度は、内部統制^{※3}基本方針に基づいて各リスク管理組織を束ねる総合リスクマネジメント委員会を立ち上げ、特に重大なリスクの確定と対応策を検討しました。

- ※1 **（株）奈良コープ産業**：食品の製造、加工などによって生協の事業に貢献する子法人。寿司・惣菜の製造、損害保険代理店などの事業を行っています。
- ※2 **（株）CWS**：無店舗事業、店舗事業等の支援を通じて生協の事業に貢献する子法人。奈良県を中心としたテレマーケティング、物流システム、個配代行配送、メンテナンス業務などの事業を行っています。（設立10周年を期に2010年5月、社名をコープ・ワークシステムから株式会社CWSに変更いたしました。）
- ※3 **内部統制**：企業などの組織内部において、違法行為や不正などが発生することなく、組織が健全かつ有効・効率的に運営されるように業務の基準や手続きを定め、これに基づいて管理や監視、保証すること。

コンプライアンス

組合員はもとより地域の消費者から信頼されるためには、何にもまして「コンプライアンス経営」を貫く必要があります。そのため、当生協および子会社である㈱CWS、㈱奈良コープ産業は「ならコープグループ倫理法令遵守方針」を定めて、ならコープグループで働く者一人ひとりが自覚を持って、消費者・組合員の暮らしに貢献し、取引先との信頼構築に努めています。

コンプライアンス委員会

理事会の諮問委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、税理士（外部学識者）、理事、職員で構成しています。倫理法令遵守方針に基づく取り組みの進捗点検、ヘルプラインへの相談状況、コンプライアンスや個人情報保護、情報セキュリティを議題に2010年度は4回開催・審議しました。

ヘルプライン(内部・外部相談窓口)

ならコープグループでは、コンプライアンス経営を徹底するために、全役職員・社員が組織の行動規範とヘルプラインを示したコンプライアンスカードを携帯しています。ヘルプラインは内部相談窓口と外部相談窓口を設け、外部相談窓口は公益者通報保護法の観点から弁護士に対応いただいています。2010年度は、お取引先が利用できるコンプライアンス相談窓口を開設しましたが、相談はありませんでした。お取引先へのアンケートの実施などでの認知度を高める取り組みをすすめます。

ヘルプラインの内部相談窓口に10件相談がありました。外部相談窓口に0件の相談件数は前年（内部13件、外部1件）より若干減少していますが、引き続き「組織の自浄機能」として有効に働いていると判断しています。

個人情報管理・情報セキュリティポリシー

「個人情報保護に関する対応方針」にしたがって、個人情報管理の意識を高め、漏洩・目的外利用防止の管理レベル向上に取り組んでいます。2010年度は「情報セキュリティポリシー」の運用管理として、各事業所が保有するパソコンの「個人情報データ」の適正な保管・管理の点検、情報資産の持ち出しと返却の点検、情報処理施設への入退室管理の点検、適切なパソコンパスワードの管理、クリアデスク（離席時は机の上に「情報媒体」を放置しないこと）及びパソコン上のクリアスクリーン（自席を離れる際には情報を盗み見られないようにパソコン画面をロックすること）の点検、ファクシミリ誤送信の防止策の点検を実施しました。

事業継続計画（BCP）

東日本大震災では多くの企業が社屋の倒壊や原材料の調達ができなかったり、従業員が出勤できず、操業不能に陥りました。その中でも阪神淡路大震災と同様、被災地生協が店舗営業等を継続することで被災者に希望を与え、被災者の生活再建や地域の復旧に大きな役割を果たしました。こうした事例からも事業継続は生協の社会的使命といえます。

当生協では自然災害や事故等により万一事業が中断しても目標時間内に復旧し重要業務を再開させるために、事業継続推進委員会を常設して事業継続計画・マニュアル・対応手順の見直し、衛星電話やMCA無線、安否確認システムの導入、防災備品の整備、教育・訓練などに取り組んでいます。2010年度は、近畿地区6府県の生協で東南海地震発生を想定した近畿地区生協大規模災害広域連携図上演習が開催され、相互協力による緊急物資の調達、人的支援等の訓練を行いました。



東南海地震発生を想定した図上演習

ならコープ東日本大震災被災地支援の状況

緊急募金などの支援総額1億円を超過

5月9日贈呈式を執り行い、お預かりした募金のうち、日本赤十字社奈良県支部に6,000万円、日本ユニセフ協会に500万円を送金しました。募金活動は9月まで延長して取り組みます。

2010年度末に日本赤十字社に送った寄付金3,000万円（経営拠出）、被災地生協へのお見舞い金500万円とあわせて総額1億円を超える支援を行っています。



経営拠出金を日本赤十字社へ

<これまでのならコープグループの支援内容>

●募金活動

3月11日の東日本大地震発生を受け、翌日から緊急募金に取り組み、全店舗に募金箱を設置しました。また、無店舗事業では3月14日(月)からOCR注文書で募金を受け付け、約7,350万円（5月10日現在）が寄せられています。また、組合員、役職員有志によるチャリティバザーなども取り組まれています。

●救援物資

10t車1台、4t車2台、1.5t車2台、商用車で食料品、生活物資等を、いわて生協、みやぎ生協を通じて被災地に届けました。

●燃料支援

宮城県、岩手県、福島県に軽油7,000ℓ、灯油5,500ℓを届けました。

●被災地生協へのお見舞い

みやぎ生協、いわて生協、コープあいづ、共立社（山形県）、いばらきコープの5生協に役員が分担してお見舞い金（各100万円）と組合員からのメッセージを寄せ書きした色紙のほか、地域別総代会議などで寄せられたメッセージを届けました。

●職員の派遣

5月14日までに、みやぎ生協支援、燃料搬送、緊急物資仕分け支援、お見舞い活動、共済契約者への訪問活動など、ならコープグループの役職員をのべ59人派遣しました。

●行政への緊急物資供給

奈良市の要請で除菌ウェットティッシュ 3,000個（福島県郡山市）、カイロ3,000個（宮城県多賀城市）、川西町の要請で衛生用品8ケース（山形県川西市）、大和高田市の要請でトイレトーパーやカセットコンロなど（岩手県陸前高田市）を送りました。また、物資の輸送支援としてコープきんきが調達した毛布7,310枚輸送（宮城県南三陸町）のために10t車両2台を用意して届けました。

●ボランティア本部の設置

被災地を支援するために組合員によるボランティア本部がつくられ、奈良県内に避難されてきた被害者の方々を支援する奈良災害支援ネットに登録しました。子どもたちの笑顔を取り戻すために、ならコープの文庫から絵本を岩手県へ贈りました。5月15日には「東日本大震災3.11報告会」を開催し、様々な立場で現地支援に参加したボランティアのみなさんから報告を受けました。



大和ふれあいマラソンでの募金活動の様子



災害救援物資を搬送



店舗営業再開支援の様子



停電でも営業中の店舗を支援



早朝から開店を待つ長い列

ならコープグループでは、東日本大震災の被災地復興に向けて、組合員募金、業務による物的支援、人的支援など継続します。2011年度は、供給高の1/1000（約3,650万円）を被災者支援活動に拠出し、利用を通して被災地と被災者支援の輪を広げていきます。

I. 社会活動報告

1. 信頼に応える商品事業

ならコープは、消費者の権利を尊重し、確かな商品と確かなサービスを提供することを商品事業の使命としています。奈良県内24万世帯を超える組合員の暮らしを支えることができるように、商品事業の基本的な考え方や指針を定め、確かな商品事業の展開のために制度や基準を整備しています。

(1) 商品政策に基づく商品事業

当生協の商品政策では、「組合員ニーズの実現」「ライフスタイルや社会環境の変化への対応」「商品の開発や表示・表現に対する組合員の参加、意見の反映」「消費者、組合員の権利の尊重」を目的に、自主基準や必要な制度を定めています。商品政策や政策に基づく自主基準は、最新の科学的知見(国の見解、日本生活協同組合連合会^{※3}の見解、専門家の文献等)の評価に基づいて適時見直し、改定しています。

2010年度は日本生協連が新基準の整理をすすめていることと、厚生労働省の食品添加物削除リストの公表が予定されているため、当生協の自主基準の見直し準備をすすめました。

＜商品事業に関する自主基準＞

商品取扱い基準	商品取り扱い上の、コープ商品・産直商品とナショナルブランド商品との仕様等による区別
ならコープ産直政策、ならコープ産直基準	生産者・生産者組織との直接取引による相互理解と相互利益をめざす「産地直結」の産消提携運動政策
食品添加物に関する自主基準	食品添加物を摂取する種類、回数、量を減らす「総量規制」の考え方を基本に、全ての食品添加物を安全性、必要性、有用性の点から管理する自主基準
遺伝子組換え食品の表示についての基本対応	大豆、とうもろこし、馬鈴薯、菜種、綿実を主原料としながらJAS法で表示対象となっていない食品のへ表示
アレルギー物質表示についての基本対応	独自に開発したコープ商品(ならコープ商品)への「推奨18品目」の表示、商品カタログへの「義務7品目」の表記など
環境ホルモン問題についての基本対応	食品容器の原料や食洗剤、化粧品成分、農薬成分など環境ホルモン物質の対応方針
容器包装指針容器包装指針 (容器包装ガイドライン)	納品される流通包装とならコープ商品の容器包装を対象に、過剰包装の削減、リサイクル性の向上、リサイクルしやすい形状の工夫などをすすめるガイドライン
ならコープ商品の開発と廃番の考え方	ならコープ商品の新規開発・改善の考え方と商品を廃番にする場合の考え方
取扱い商品の微生物検査基準	商品を新たに扱う場合の微生物検査の基準
ならコープ環境配慮型商品の定義と基準	コープ商品および「くらしのパートナー(日用雑貨・衣料など)」取り扱い商品を対象に、水、大気、森林、資源の保全の視点から商品を定義
重大商品事故発生時の対応基準	重大な商品事故が発生した場合の初期対応、商品の取り扱い(回収)、返金対応、供給再開などの基準
商品の交換・返品基準	商品の苦情や製造・流通の不都合によりお届けできない場合の交換、代替、返品基準
輸入食品についての考え方	輸入食品を取り扱うにあたっての基本的な立場、取り扱い条件などの考え方

(2) フードセーフティシステムの構築

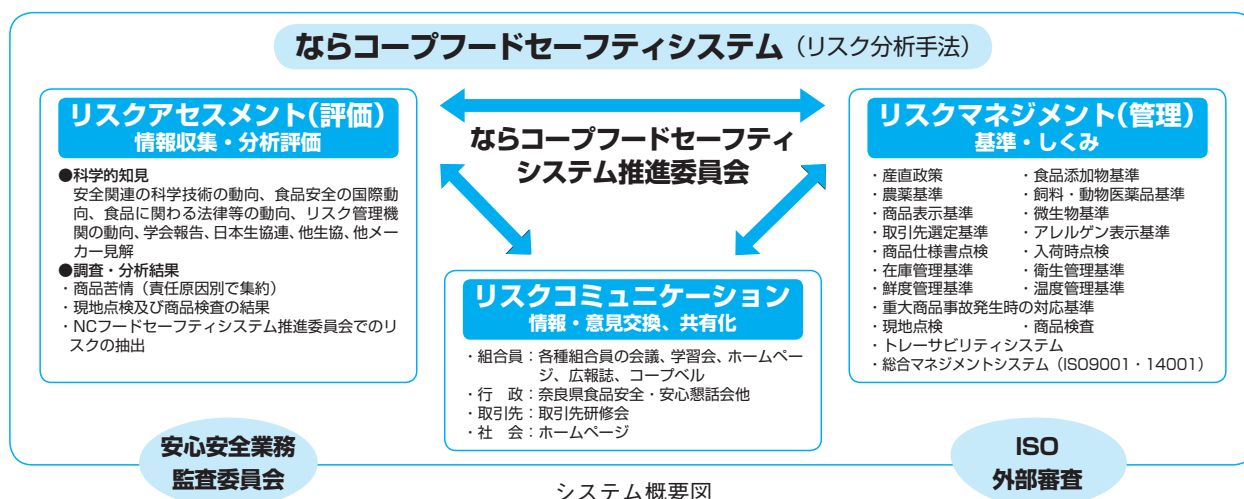
食品の安全に対する消費者・組合員の期待に沿い、確かな商品を提供するために、国際的な食品の安全確保システムとして採用されているリスク分析手法の概念をベースにして、独自のフードセーフティシステムの構築に取り組んでいます。

当生協のフードセーフティシステムは、農産物の生産や食品の原料調達から製造、流通、供給(販売)、消費までの過程で発生するリスク評価(リスクアセスメント)を行い、管理項目を決めてそれを継続的に管理・監視する(リスクマネジメント)とともに、組合員や取引先などステークホルダーへの情報提供・意見交換(リスクコミュニケーション)を行うもので、ならコープグループ統合マネジメントシステム(ISO9001:2000、ISO14001:2004)に基づいて運用しています。

※3 日本生活協同組合連合会：全国にある地域生協、職域生協、学校生協、大学生協、医療生協など約490生協が加盟する連合会。コープ商品の開発と会員生協への供給、商品検査、食品の安全や環境・福祉などの諸課題の推進、会員生協の指導などを行っています。

フードセーフティシステムに基づいて、商品事業が正しく機能しているか否かを管理する仕組みとして、品質保証部門、商品事業部門、無店舗事業部門、店舗事業部門、総務部門、広報部門、内部監査の責任者による「ならコープフードセーフティシステム推進委員会」を毎月開催し、商品事業に関する事故や問題を未然に防止する施策を検討しています。システムが正しく機能しているかを客観的に評価いただくために、学識経験者、組合員理事による「安心安全業務監査委員会」を設け、半期毎の監査を受けています。

これらの取り組みや新たな施策の広報・告知、商品検査・取引先点検の実施状況の開示、組合員から寄せられた商品に関する特徴的な意見への見解・回答については、重要なリスクコミュニケーションと位置付けて、機関誌「あをがき」、総代通信「COOP NOW」、部内報「ならこむ」、商品検査実績と組合員の特徴的な意見を紹介する「商品検査・声だより」、「食中毒を防ぐ3原則チラシ」、「鳥インフルエンザについて」、「平成22年産のお米について」ホームページ「さんぼみち」などを通じてステークホルダーへの情報提供をすすめました。昨年に引き続き「品質保証部活動レポート(2009年度報告)」を発行し、品質保証活動を行政や取引先などにも報告しています。



(3) リスク対応

① 商品検査

組合員に確かな商品を提供するため、「商品事業に関する自主基準」等に基づいて独自の検査体制を整え、品質保証の取り組みをすすめています。7月にコープきんき事業連合と大阪いずみ市民生協が共同で運用する商品検査センター「コープ・ラボ」が和泉市に開設されました。コープ・ラボの開設によって、ならコープの商品検査は、独自取扱商品や店舗商品に集中することができるようになり、より幅広い商品で実施できるようになりました。

2010年度は、13,335検体の微生物検査と6,042検体の理化学検査を実施しました。このうち、新規取り扱い予定の商品について微生物検査を5,379検体、理化学検査を3,076検体で実施しており、その結果、10商品が当生協の自主基準不適合となり、取り扱いませんでした。また、抜き取り検査の結果で商品の回収に至るケースはありませんでした。

【2010年度商品検査実績】

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	出荷検査	定期検査	その他	合計
微生物検査	1,234	3,527	4,145	3,368	276	101	684	13,335
理化学検査	492	2,237	2,584	727	0	0	2	6,042

無店舗とは共同購入・個配などの無店舗供給商品です。新規は新規取り扱い予定商品、抜取は既に取り扱っている商品の抜き取り検査です。



商品検査

微生物検査

13,335の検体(商品)について、一般生菌数・大腸菌群を中心に37,249項目の検査を実施しました。新規取り扱い予定の商品は事前に5,379検体(店舗・無店舗合計)を検査し、当生協の自主基準に抵触した9商品については取り扱いませんでした。

理化学検査

食品添加物検査：新規取り扱い予定商品2,882点を事前に検査し、1商品が当生協の自主基準に適合しなかったため取り扱いませんでした。

残留農薬検査：外部検査機関に委託して農産物151検体で実施しました。また、取引先から検査データ(4検体)を取り寄せて確認しました。食品衛生法には違反しませんが、3検体で確認していない農薬を検出しました。いずれも意図的なものでなく、

仕様書への記載もれが2件、他の農作物の農薬が移染したものが1件でした。

加工食品の簡易農薬検査は、1,100検体(無店舗抜取589検体、店舗新規25検体、店舗抜取486検体)で実施しました。この検査法で確認できる農薬の検出はありませんでした。

PCR検査機器による加工食品の原材料を確認するための検査：豆腐・あげ等の72検体、コロッケ等原料肉の畜種判別検査(牛、豚、鶏、馬、羊の5項目)を72検体で実施しました。いずれも問題ありませんでした。

米のDNA異種米判定：外部検査機関に委託して、継続的に取り扱いのある90検体で実施しました。その結果、1商品で異種米混入が確認されましたが、調査の結果、意図しない混入(コンタミネーション)であることが判明しました。防止策の徹底を要請しました。レトルト炊飯米など48検体でも実施しました。

アレルギー検査：205検体について939項目の検査をしました。いずれも問題ありませんでした。

米・鶏卵の鮮度判定：米の鮮度判定を87検体で実施しました。鶏卵は1,110検体で鮮度を判定しましたが、いずれも重大な問題はありませんでした。

②お取引先(工場・産地)の点検

品質保証部門として82社に対してのべ100回点検しました。発見した指摘、改善事項については、都度、取引先と是正計画を確認し、その後の是正状況を点検しています。商品部門による点検活動は22社の取引先と43団体・生産者で実施しました。また、商品部門が同行して、工場や産地の状態を消費者の感度でチェックする組合員点検を4工場・産地に対して行いました。組合員点検で取引先に改善要望を提出し、取引先からの改善提案が出されました。



品質保証部門による表示点検

③商品表示の適正化の取り組み

組合員の事業参加として、組合員が店舗の売場表示の点検をするコープウォッチャー制度を2005年度に導入し、2010年度は35人の組合員ウォッチャーに、日々のお買物の中で、生鮮部門の産地や原料、調理方法の表記が適切か否か等をチェックしていただきました。消費者・組合員の視点でのわかりやすい・親切的な表記などの改善がすすみました。また、職員で表示適正委員会を店舗で開催し、売場の産地表示の根拠の点検を行うとともに、現場でわかりやすい手順の整理等を行いました。当生協は「遺伝子組換え食品の表示についての基本対応」「アレルギー物質表示についての基本対応」等の自主基準による商品表示も行っています。そのため、これら表示が適正に行われているか、品質保証部門や商品仕入部門の職員等が日常的に点検しています。品質保証部門による表示指導点検は全店で660回実施しました。

④購買先(再)評価会議

食品の原料・産地偽装問題を受け、リスク対応として取引先を評価もしくは再評価する制度を整備しています。組合員からの商品苦情や重大な商品事故、商品検査や取引先点検の結果等によって、食品の安全に対する姿勢や生産能力を評価する基準を設けて、年4回評価会議を開催しています。評価結果に基づいて改善を要請し、それでも十分な改善が見られない場合は商品取り扱いの停止等の措置を講じることとしています。また、特に産地の偽装などが行われやすい商品群は評価の頻度を高めて、産地偽装や不適正表示の防止をはかっています。2010年度は予防的な取り組みをすすめたことによって、商品苦情件数が3,235件(前年比89.2%)となり、発生率でも累計で25.1ppm(前年28.4ppm)と減少しました。2011年度は、前年の評価から25社を継続的に監視していきます。

⑤危機(重大事故)管理体制

日常的に寄せられる商品についての意見や苦情に対し原因の調査をすすめ、重大事故と疑われる事例が発生した場合は、速やかに専務理事のもとに緊急対策本部を設置し、日本生協連、生活協同組合連合会コープきんき事業連合^{※4}(コープきんき事業連合)との連携のもと、緊急体制を敷き「重大事故発生時の対応基準」に基づき対応をするよう定めています。2010年度は、緊急対策本部を設置する事案はありませんでした。

※4 生活協同組合連合会コープきんき事業連合：コープしが、京都生協、よどがわ市民生協、おおさかパルコープ、大阪いすみ市民生協、わかやま市民生協、ならコープの近畿圏7生協が会員となって、共同で出資・運営し、商品の仕入れ・開発を行う事業連合。

(4)お取引先との連携

①産消交流の取り組み

当生協とお取引のある企業・生産者の会「ならコープ共栄会」と連携して、5月にはけいはんなプラザで「商品展示・試食会」を開催、10月・11月には、店舗で「たべる、たいせつフェア」の商品学習・商品試食などに協力をいただきました。2011年2月には、「産直協議会・産直交流会2011（170人参加）」を開催し、産直の現状と今後の方向、産地点検の評価、生産者の取り組みなどを組合員と生産者双方が確認しました。また、ならコープネット※5を中心に組合員による産地・工場見学が活発に開催され、23産地・工場に計38回、1,159人が参加し、生産・製造工程の見学・学習・交流をしました。



産直交流会で熱心に生産者の話を聞く組合員

②取引先研修会

食品の安全に対する施策の向上、意識の向上を目的に、共栄会と当生協とが一体となって取り組んでいる取引先研修会（第6回）を、お取引先49社から64人のご参加をいただいて、10月に奈良市で開催しました。基調講演では、(株)鶏卵肉情報センター代表取締役社長 杉浦嘉彦氏に講演いただきHACCPの必要性や、コンプライアンスの考え方の重要性についてあらためて学びました。



取引先研修会「杉浦嘉彦氏講演」

③食品企業経営者のためのHACCP研修 「エグゼクティブ・ワークショップ」を開催

2010年3月に、農林水産省の「食品産業HACCP等普及促進事業」の助成による食品企業経営者のためのHACCP研修「エグゼクティブ・ワークショップ」を開催することができ、2011年3月はコープきんきと合同で開催しました。主要取引先10社の経営層が参加し、食品企業の信頼向上の基本は消費者基点での内部統制とコンプライアンスであるため、食品をより安全に取り扱うための手法としてHACCPの導入が必要であることをあらためて学びました。



エグゼクティブワークショップで演習する参加者

(5)地産地消・産地直結の推進

地元で生産・収穫されたものを地元で消費する「地産地消」の考え方は、当生協創立の理念にもなっており、地域経済の活性化と地域環境の保全に貢献するため、県産品を積極的に取り扱っています。店舗の近隣生産者が育てた農産物直売所コーナーの2010年度登録生産者は240人を超え、店舗ごとに産消交流がすすみました。

県内自給率の向上を目指してJAならけんと当生協ですすめていた「地産地消をすすめる会」では、2010年度は県内の遊休耕地を活用してジャガイモ、サツマイモに加えて、金ゴマとタマネギの生産に着手しました。また、奈良県産ひのひかりを使った「ひのひかり炊きたてごはん」と「奈良のじゃがいもコロッケ」、「奈良県産炒めたまねぎ」を開発しました。

産直（産地直結）商品は新たに6品目を開発し、2010年度は49団体、42産地（2009年度50団体、43産地）、90品目を産直（産地直結）商品として供給しました。産直品の供給金額の年度末見込みでは、22.4億円（前年比98.7%）の実績となりました。畜産・基礎商品は廃番の影響もあり、前年比94%にとどまりましたが、異常気象の続く中、農産部門では前年比107.5%と伸長し、生産者のがんばりで支えられました。

10月に長雨や猛暑による農産物被害が大きかった北海道産直生産者のお見舞いと激励に産地を訪問しました。産地の状況と生産者の想いを組合員に伝えることで、産直と利用の絆の大切さをあらためて確認することができました。



農産物直売所（コープいまご）

※5 **ならコープネット**：生協組合員の活動の基本とも言えるくらしや商品の学習を軸に、地域組合員の声や地域の関心事に基づく自主的な活動をすすめている組合員のグループです。2010年度は39グループ、約360人のメンバーの方々が、環境、福祉、商品、文化などさまざまな活動に取り組まれました。

2. 安心して暮らすことができる地域社会づくり

生活者どうしが自主、自発的に「たすけあい・ささえあい・わかちあい」市民が主人公となる社会。わたしたちは、創立からの協同精神（思想）を地域に広げることで“ふれあい”のある“あたたかい地域コミュニティの創造に向けて、組合員や地域の人と協同して、環境、福祉、子育て支援、平和などの取り組みを積極的に展開しています。

(1) ゆたかな地域福祉の実現と協同のあるまちづくり

① 社会福祉法人協同福祉会の取り組みの支援

地域福祉の拠点として、1999年に組合員、お取引先、役職員など約5万人から寄せられた3億7千万円の募金などによって特別養護老人ホームあすなら苑が大和郡山市に建設されました。当生協では、社会福祉法人協同福祉会^{※6}（以下、協同福祉会という）の地域福祉活動を支えるためコープ福祉募金に取り組んでおり、2010年度は2,846,012円が寄せられ、うち2,496,012円（350,000円はコープたすけあいの会の活動支援に充当）を贈りました。また、多数の組合員が施設でボランティア活動を行っています。

2010年、協同福祉会は、生活リハビリを基礎とした“オムツをしないケア”を“介護の実践テキスト”としてまとめ、ケアの質と内容の向上につとめました。地域の福祉拠点（あすならホーム）では介護相談会など地域への情報発信に力を入れ、あすならホーム天理2011年7月の開設に向け準備をすすめました。また、当生協も本格的な子育て支援として組織を上げて協同福祉会を支援し、合同で「保育園をつくる会」を結成、「つくる会会員数100人」「募金額2,000万円」「学習会参加者3,000人」3つすべての目標を達成しました。あすなら保育園は4月に開園し、47名の園児を迎えました。



あすなら保育園の外観

② コープたすけあいの会による組合員どうしのたすけあい

コープたすけあいの会は、高齢者家庭や産前産後の家庭の家事援助（掃除、洗濯、料理、買物など）、子育て支援（沐浴、見守り、保育園の送迎）などを行う組合員の有償ボランティアグループです。核家族化がすすみ地域のつながりが薄れ、独居高齢者が増えてきた1989年に「いつまでも住み慣れた地域でくらしたい、自立した日々をおくりたい」との組合員の思いから誕生しました。今の介護保険制度では利用できないことを依頼いただくことも増え、公的な支援とたすけあいの会の活動で在宅の高齢者の生活を支援するケースが多くなりました。

③ 高齢者の食事サービス・食事の会

組合員のボランティアが高齢者や肢体の不自由な方と会食しながら楽しい一時を過ごす「食事の会」が3店舗で、また高齢者と歌やゲーム、お話し、会食を楽しむ「ミニデイサービス」が1店舗で開催されています。高齢者のご自宅に組合員のボランティアが手づくりのお弁当をお届けする「配食サービス」は5グループと前年より1グループ減っており、ボランティア組合員の育成が課題となっています。

また、高齢者の単身世帯が増加している中、組合員からも「買物に行きづらい」「食事の用意がづらい」「少量なので調理が面倒・食材が余ってしまう」といった意見を数多くいただいており、2010年度から新しい事業として「夕食宅配」を開始しました。2011年3月末で1日1,300食以上のご利用があります。お店の買い物代行サービス「コープあったか便」は、7店舗で実施することができました。

2011年3月には、奈良県と「高齢者の生活支援に関する連携協定」を結び、今後の地域の見守り活動や高齢者の居場所づくりなどを事業と組合員活動の両面から支えていくことになりました。



夕食宅配



県と連携協定を締結

※6 **社会福祉法人協同福祉会**：本格的な高齢者福祉活動に取り組むため、当生協をはじめ多くの市民が参加して創立された社会福祉法人。特別養護老人ホームあすなら苑（入居54人／ショートステイ／デイサービス併設）をはじめとして、養護老人ホーム、デーサービス、小規模多機能型居宅介護施設など8施設を運営しています。

④リーディングサービス

組合員のご自宅や班に注文商品をお届けする無店舗事業（こまどり便や共同購入）は、視覚に障がいがある方にとっても便利なシステムです。紙ベースの商品カタログや機関誌を39人の組合員ボランティアが読み上げ、DAISY（デイジー）方式のCD-ROMにしてお渡ししています。2010年度は42人が登録、ご利用されました。

(2) たすけあいの心をかたちに

①ユニセフ活動

開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動をスタートしました。

1996年からは年間のユニセフ募金のうち100万円をラオス指定募金として、ラオスの女性と子どもの自立・教育プログラムを支援しています。2010年度の募金額は、2,041,677円となり、一般募金に1,624,237円（うち100万円はラオス指定）、緊急募金としてパキスタン・アフガニスタン洪水被害緊急募金に417,440円が寄せられました。

組合員の自主活動グループ「withユニセフの会」は、ユニセフの活動への理解を広めるため、ゲームや遊びでユニセフを学ぶ“ユニセフまつり”の開催、出張学習会などに取り組んでいます。

【2010年度ユニセフ募金】

募金額	2,041,677円
（一般募金）	（624,237円）
（ラオス指定募金）	（1,000,000円）
（パキスタン・アフガニスタン洪水被害緊急募金）	（417,440円）
1984年度～2010年度 計	101,857,896円



ワークショップ「ピース・ウォー・ピース」で参加者が描いた絵（ユニセフパーティー）

②被爆者救援・平和活動

ユニセフ募金活動とともに、1984年から被爆者救援募金に取り組み、原爆病院や被爆者団体を支援しています。2010年度は1,151,178円の募金が寄せられました。

寄贈先	
広島赤十字原爆病院	200,000円
日赤長崎原爆病院	200,000円
広島原爆被爆者援護事業団	251,000円
日本原水爆被害者団体協議会	200,000円
原爆被害者相談員の会	300,178円
合 計	1,151,178円
1984年度～2010年度 計	83,831,395円



NPT再検討会議代表派遣

戦争のない平和な社会は、「くらしの安心」の基本です。当生協は、創立以来「平和な社会づくり」のための活動を継続しています。2010年度はニューヨークで開催された国連のNPT（核兵器の不拡散に関する条約）再検討会議に代表者3人（組合員1人、職員2人）を派遣し、核兵器の廃絶を訴えかけました。代表派遣活動を支援する募金には1,598,096円が寄せられ、組合員のメッセージ約1,000件を3人に託しました。帰国後は、各地で報告会を開催しました。また、ピースアクションとして代表派遣者の報告と、ジャーナリスト・朝日新聞記者の伊藤千尋氏をお招きして、「世界平和のために私たちができること」を講演していただきました。

親子で戦争と平和を考える「夏休み親子ヒロシマの旅」には7家族15人が潘基文国連事務総長の講演や被爆証言のつどいなどに参加しました。また被爆者救援募金の贈呈先である広島原爆養護ホーム訪問や原爆被害者相談員の会による碑めぐりと交流で被爆の実相を体感しました。

③その他募金

4月に中国青海省大地震緊急募金に取り組み、761,691円を日本ユニセフ協会と日本赤十字社に配分の上、被災地へ送金しました。また、宮崎県口蹄疫被害救援募金300万円を全農永田会長に手渡し、宮崎県の被害畜産農家の復興を激励しました。2月には鳥インフルエンザの感染予防対策に奮闘する、県内の産直鶏卵生産者をはじめとする養鶏農家を応援するため支援募金に取り組み、100万を超える善意が寄せられました。

(3)子育て応援と子どもの自立応援

①子育てひろば・保育グループ

かつて地域社会が自然と備えていた「地域ぐるみの子育て」機能が急速に失われつつある中で、当生協は2001年に子育て支援政策を策定し、少子化問題が深刻化する中で、組合員とともにさまざまな子育て活動に取り組んでいます。「子育てひろば」は、子育てのストレスを少しでも緩和できるように、親子が安心して過ごすことができ、親どうしが悩みを打ち明け交流できる場として、組合員のボランティアやNPOに運営を委託しながら4店舗で開催しています。2010年度はのべ596組の親子1,222人が、子育てひろばを訪れました。また、子どもを預けて学習会や催しに参加できるように、組合員の有償ボランティアにより託児・預かり保育も取り組まれています。2010年度は262会場でのべ960人の子どもを預かりました。たすけあいの会による子どもの見守りや産前産後の家事支援はのべ125件のご利用がありました。



子育てひろば あっぶっぶ（コープみみなし）

②子どもの自立を願って

物事を主体的に考え、すすんで行動できる子どもたちを育てようと、1982年以来子ども記者による「せいきょう子ども新聞「にじのはし」」を発行し続けています。2010年度は小学3年生から6年生までの記者18人が「環境問題」「クレイアニメ/生協とスーパーの違い」「速く走れるようになりたい/ランドセル徹底解剖」をテーマに自分たちで取材、執筆して3回発行しました（通算107号）。また、子どもたちが良書に出会う場として、3店舗で子ども文庫（子どもひろば）を開設しており、絵本の貸し出しやおはなし会の開催などを実施しています。

小学3年生以上を対象に開催している「子ども料理教室」は、子どもの自立と合わせて、食育（たべる、たいせつ）の点でも大切にしています。2010年度は44回開催し、のべ477人の子どもたちが参加しました。



子ども新聞記者夏休み一日名コックさん

③事業による子育て応援

無店舗事業の個配システム利用料金を「母子手帳発行後子どもが満3歳の誕生月までの期間」免除する「こまどり便配達手数料免除制度（ひよこ割引）」を実施し、小さなお子さんから目が離せない一定期間のお買物を支援する制度として、多くの方にご利用いただいています。店舗では、3歳までのお子さんのいる家庭、18歳未満のお子さんが3人以上おられる多子世帯の方を対象に「すくすくパス」を発行して毎月3回の5%割引やお誕生日プレゼントを実施しています。

(4)自然・文化・健康づくり

①ウォーキングの取り組み

組合員の健康づくり、歴史や文化に触れることへの要求にこたえて、2010年度は文化・歴史を切り口に「平城宮跡ウォーク（3回通算で204人）」、平城遷都1300年記念「吉野山ウォーキング（367人）」を実施しました。吉野山ウォーキングは吉野山観光ボランティアガイドの誘導で金峯山寺蔵王堂から脳天大神、「吉野の森と水を守るための募金」を活用して植樹した斜面を望む約9kmのコースを歩きました。この他、恒例となっている「コープ歩く会」の2010年度の登録は100人となり、年間で8回のハイキングをおこないました。奈良の歴史を学びながら歩いて史跡をめぐる「史跡めぐりグループ」には348人登録があり、24回の史跡めぐりをおこないました。



吉野山ウォーキングで「健康と歴史」を満喫する参加者

②活気のある奈良をめざして

平城遷都1300年事業の一つである「第27回全国都市緑化ならフェア」に当生協もコープの産直にちなんだやさいとくだもの花壇を出展し、「くらしの辻部門 一般来場者人気投票」で2位を獲得しました。

また、1999年から始まったバサラ（婆娑羅）祭りには、2007年から職員による踊り隊「コープバサラ」として毎年祭りに参加してきました。2010年は約60人の踊り手が参加し、炎天下の各会場を盛り上げました。



やさいとくだもの花壇を出展

(5)たべる、たいせつ（食育）

日本生協連は、食育を「これを食べなさい、このように食べなさいというものではなく、一人ひとりが食べることを大切にでき、望ましい食生活を考え、それを実現できる力をつけることであり、それが結果として、食事を通じて健康な体づくりと維持、生活の質の向上につながる」とし、こうした取り組みを「たべる、たいせつ」と呼んでいます。2010年度は各エリア（コープおしくま、ディアーズコープたつたがわ、コープみみなし）でたべる、たいせつフェアを開催し、組合員ボランティアの食育サポーターと共に食事バランスガイド学習会、食育広告などに取り組みしました。合計5,999人が参加しました。



たべる、たいせつフェア（コープおしくま）

①たべる、たいせつキッズクラブ

子どもたちが調理や買物に出かけて発見したことなどを自分でレポートにまとめ、そのレポートに対して返事をしながら家庭での食育を応援する日本生協連の通信教育型食育サポートプログラムです。2010年度は33人の登録がありました。食べることの大切さや楽しさを、子どもたち自身が主体的に学んでいます。

②安全野菜グループの取り組み

無店舗事業とは別に、組合員が農家と直接交渉して、安心して食べられる農産物を作付けしてもらいながら利用する自主グループです。1976年7月から35年間活動してきましたが、生産者の高齢化、会員や運営の担い手の減少により運営が困難になり、2月19日の臨時総会でグループの活動をとりやめることを決定しました。これまでの剰余は、東日本大震災支援募金とあすなら保育園建設募金にそれぞれ寄付しました。

③農業生産者との交流

奈良のお米がどのようにつくられているのか、夏休みに子どもたちに学んでもらうため、毎年JAならけんとともに吉野川分水ツアーを企画しています。大和平野は雨量が少なく、遠く吉野川の水を引いています。水がどのように届くのか、米づくりになぜ水が欠かせないのか、などをツアーを通して学びます。2010年度は50人が参加しました。

また、「案山子コンテスト」を実施し、農業、米づくりに対する理解を深める学習をすすめました。



吉野川から水がどうやって届くのか学習する参加者

(6) 学びあいとおしえあい

くらしに関わるさまざまな分野の課題を学び、そして、社会活動の一助とすることを目的に研修会「あすなら塾」や講演会を開催しています。

【2010年度あすなら塾】

「生物のいのち、つないでいこう」～生物多様性～	近畿大学 農学部環境生態学 農学博士 櫻谷 保之氏
現代のくらし事情で育つ子どもたち	神戸大学 発達科学部教授 二宮 厚美氏
親子で平和について考えませんか！	秋山 勝彦氏
美しく元気に生きる食生活	近畿大学 農学部食品栄養学科教授 村上 哲男氏
紀ノ川農協探訪	紀ノ川農業協同組合長 宇田 篤弘氏
日本の医療情勢はどうなっているの？ なぜ、いま奈良で医療生協づくりなの？	日本医療福祉生活協同組合連合会 会員支援部長 高藤 美和子氏



あすなら塾「生物多様性」 櫻谷氏の講演



命の大切さを伝える動物園経営（宮下氏）

【2010年度に開催した講演会】

『食×美の魔法』 インナービューティー講座 ～野菜・果物でより元気に！より美しく！～	野菜ソムリエ 関 宏美氏
自分らしい締めくくりにするために part 2 「老後・相続・遺言 大切な家族に伝えたいこと」	弁護士 古川 拓氏
環境保全活動交流会「ソーシャルビジネスについて」	奈良NPOセンター理事長 仲川 順子氏
～子育ては悩んであたりまえ 悩みの数だけ愛がある～	児童心理司 清水 千弘氏・鹿島 多恵氏
元気に歳を重ねましょう ～ココロとカラダの健康管理～	笹原 美智子氏
発生のすすめとデジタル録音	河原 真知子氏
災害に備えて とっさの時の応急手当と非常食の試食会	日赤救急法指導員 前田 美代子氏
ピースアクション2010inなら 「世界平和のために私たちができること」	ジャーナリスト・朝日新聞記者 伊藤 千尋氏
みやぎの産直40年と今後の課題	みやぎ生活協同組合 産直推進本部長 斎藤 清治氏
生き物から地球環境を考える～動物から学べることは何か	天王寺動物園 名誉園長 宮下 実氏

(7) くらしの安心

① 消費者問題

消費者が尊重される社会の実現を求め、消費者支援機構関西^{※9} (KC's)の賛助会員としてその活動を支援しています。また、奈良県生活協同組合連合会^{※7}と一しょに支援している「奈良の消費者行政を考える会^{※8}」による消費者問題シンポジウムが開催され、100人の参加がありました。消費者被害のない安心して暮らせる地域づくりをテーマに、弁護士、県行政、自治体行政、消費生活専門相談員、消費者がそれぞれの立場で討論を深めました。奈良県が主催した消費者団体交流会に、奈良県生活協同組合連合会を通じて参加し、県内の消費者団体のネットワーク化について意見交換しました。

※7 奈良県生活協同組合連合会：奈良県内の3地域生協、5大学生協、1労働者共済協が加盟する生協連合会。会員生協相互の連携、交流をはかりながら、行政をはじめ地域の諸団体と協力して「協同精神が息づく安心安全な暮らし・地域づくり」に取り組んでいます。

※8 奈良の消費者行政を考える会：奈良県生協連や他の消費者団体、弁護士などで行う任意の消費者団体。奈良県の市町村の消費者行政活性化のための調査や提言等に取り組んでいます。

※9 特定非営利活動法人 消費者支援機構関西：消費者団体訴訟をはじめ消費者の権利を保障する権利の拡大を目指している適格消費者団体です。当生協では設立(2005年12月)時から、運営を支援しています。

②くらしの法律相談・ライフプランアドバイス

弁護士の協力を得ながら開催している「コープくらしの法律相談」は、2010年度は10回実施し、38人の相談がありました。

組合員のライフプランアドバイザーによるくらしの見直し活動は、講演会、ライフプラン講座、個人の保障の見直し相談、お買い物・おこづかいゲーム、乳がん触診体験などに834人が参加しました。



お買い物ゲームでお金について学習する参加者

③奈良県の「食品の安全」の取り組み強化を求めて

当生協の理事長が委員として参画している「奈良県食品安全・安心懇話会」を通して、引き続き奈良県の食品安全行政に対して積極的に発言しました。特に、県民の健康を守る視点から食品安全条例づくりを重視しています。

奈良県生活協同組合連合会とともに「食の安全懇談会」を2回開催し、奈良県行政の取り組み、他府県の食品安全条例制定の経過と成果等について協議しました。また、県の関係各課との「食品安全条例に関する意見交換会」を開催し、自主回収届出制度、危害情報申出制度、独自HACCPなどの創設を求めました。これらのことについて、「平成23年度奈良県食品衛生監視指導計画案」への意見として提出しました。

④医療福祉生協の設立準備活動

2008年の生協法改正において、医療と福祉が生協の事業として明記されたことを受け、2010年に全国の医療福祉生協が加盟する日本医療福祉生活協同組合連合会(医福生協連)が発足しました。ならコープは、医福生協連、奈良県生協連と連携して、近畿で唯一医療福祉生協のない奈良県において、新しい生協づくりを支援することを決め、専属の担当職員を配置して県内の医療福祉状況の調査や行政や医療・福祉機関などとの懇談をすすめました。

急速にすすむ高齢化、生活習慣病など疾病構造の変化、医師・看護師の不足などによって、医療機能は低下してきており、中でも奈良県は自治体の厳しい財政状況もあいまって、地域の医療体制は十分整っているとは言いがたい状況にあります。このような中で、地域の人々が健康、医療、福祉にかかわる問題を、医師をはじめとした医療専門家と協同して解決していく医療福祉生活協同組合設立の支援を継続します。



あすなろ塾「医療生協」高橋氏の講演

⑤震災の復興支援

甚大な被害をもたらした東日本大震災における支援の取り組みは、組合員の心温まる善意に支えられた募金活動、生活物資のお届け(軽油、水、毛布、除菌ウエットティッシュ、カイロなど)、人的派遣(ならコープグループ職員31人)を含め、ならコープグループをあげて総額1億円を目標にした支援活動に取り組むことを理事会で決定し、組合員募金・経営拠出金を日本赤十字社奈良県支部及び日本ユニセフ協会奈良県支部に届けることができました。また、組合員活動上の対応及び全体の取りまとめをするため、ならコープボランティア本部を設置し、情報発信役やコーディネート役などの活動を行います。



緊急支援に出発

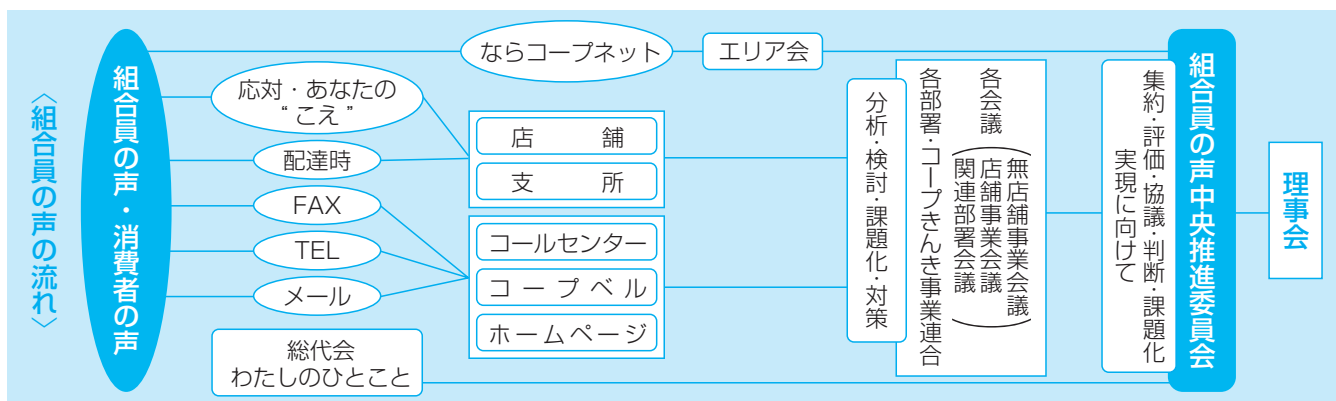
3. ステークホルダーとのコミュニケーション

生活協同組合は、事業と組合員のさまざまな活動によって、住みよい地域社会づくりと生活文化の向上をめざしています。組合員の声・意見は、事業や暮らしをよくする活動を行う上で欠くことのできないもので、「声」に込められた思いや願いを事業と活動に活かしてつづけることが当生協の使命です。また、組合員のみならず、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションは事業の改革・暮らしをよくする活動の充実に不可欠だと考えています。

(1) 組合員から寄せられた声・意見を事業と組合員の活動にいかしています

① 組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長に、組合員理事、無店舗事業部門、店舗事業部門、人事・教育部門、業務システム部門、事務管理部門、事業企画部門、商品事業部門、組織運営部門、広報部門、品質保証部門の代表で構成し、毎月、組合員や消費者から寄せられる意見や声を全体で共有するとともに、それぞれの部門では解決できない課題をこの場で検討して、事業の改善や組合員の活動にいかしています。



② コープベルとコールセンター

組合員の商品に対する苦情、意見や問合せの窓口として、1983年にコープベルを開設しました。2010年度は、食事づくりにお困りの方や高齢者やその家族からの不安や期待を受け止めるために、夕食宅配の受け付けも対応しました。夕食宅配4,066件、夕食宅配除く（商品や接遇・応対についてのご意見、消費者問題でのご相談、暮らしのお悩みなど）受付件数1,126件の声が寄せられました。また、無店舗事業の電話でのご注文と配達に関する問い合わせ窓口として2005年にコールセンターを開設しています。

③ 組合員のつどい

組合員に説明し、組合員から意見を頂き、組合員とともに学ぶことを目的に毎年10月から12月の期間を中心に「組合員のつどい」を開催しています。2010年度は、「商品」をテーマに164会場で開催し、日本生協連の「コープベシック」商品の特徴やコープの商品づくりについて2,314人の組合員が学び交流しました。



「商品」をテーマに語り合った組合員のつどい

④ 2010年度の受付状況と改善事例

当生協では、声を聞くためにさまざまなチャンネルを設けています。日々の業務の中で、役職員一人ひとりが「組合員の声と向き合う」ことを大切にしながら、組合員全体の利益を最優先に対処の方法を判断しています。またその改善事例や実現の状況、検討課題は、ホームページや総代会議案書で内容を公開しています。

【声の受付状況】

無店舗事業	1,013	無店舗事業において配達担当職員が、声の専用受付用紙で集約した受付件数です。声には速やかに回答するよう努め、1週間以内の回答率は前年の83%から85%と改善できました。
店舗事業	710	店舗で組合員が直接声の専用受付用紙に書き込みをされた件数です。
eメール	121	eメールによる問合せ等の件数です。
機関誌あをがき	5,902	あをがき読者の、投稿ハガキで寄せられた声の件数です。
コープベル	5,192	コープベル（フリーダイヤル）の受付件数です。
商品苦情	3,235	商品の現品提示があった苦情を品質保証で集約した件数です。前年(3,628)より減少しました。
コールセンター	192,553	コールセンター（フリーダイヤル）へ入電した総件数（422,893件）のうち、商品の注文以外の問合せ等の件数です。

【2010年度実現・改善事例】

(1) 「出資配当金のお知らせ」の文字が小さくて読みにくい。

→「出資金のお知らせ」は従来のはがきサイズからA4サイズに変更し、文字を減らし、大きくすることで読みやすくしました。

(2) どのような組合員の声が検討されているのかわからない。

→ホームページに「支所・声の改善事例ニュース」として声の実現、改善、検討事項を掲載しました。

(3) フードセーフティシステムのレベルアップを期待します。取引先の待遇などの内部事情を掌握して事故、事件を事前に防いで欲しい。

→取引先点検時に「ならコープの取引先専用コンプライアンス相談窓口」の周知をすすめました。

(4) OCR注文書の文字が小さくてわかりにくい。

→OCR注文書の商品名の表示を、文字数1行9文字以内に見直し、文字が全体的に大きく見やすくなるように変更しました。

(5) 梅、らっきょう、しょうがの利用に必要な「しそ」「氷砂糖」「酢」などが注文しやすいよう1枚ものになった案内カタログにしてほしい。

→2010年5月4回から、1枚に注文しやすいようまとめて案内をするように見直しました。

(6) 高齢で買い物に行けない。栄養バランスのとれた食事がしたい。

→手間が省け経済的で健康にも配慮した夕食宅配事業を4月から開始し、7月には山間や特定の地域を除き奈良県全域にサービスを広げることができました。

(2) 機関誌・ウェブサイト・総代通信・部内報

① 機関誌「あをがき」

「あをがき」は、組合員が参加する編集会議で企画を検討して、毎月120,000部発行しています。読者組合員との双方向を重視しており、寄せられた意見や感想のうち、組織として対応すべきものについては組合員の声中央推進委員会で協議・検討しています。

【2010年度あをがき特集企画】

4月	生協牛乳の過去・現在・未来	10月	組合員のつどい
5月	保育園の設立運動	11月	みんなの保育園をめざして
6月	生物多様性と私たちの関わり	12月	安心・安全への新たな取り組み
7月	第38回通常総代会報告	1月	組合員の声への対応報告
8月	2009年度環境報告	2月	コープネット活動紹介
9月	金峯山寺管領×理事長対談	3月	コープたすけあいの会紹介



あをがき

② ウェブサイト更新状況

ホームページの新着情報(ニュース)は1年間に96回更新し、タイムリーな情報提供をめざしました。

③ 総代通信・部内報の発行

機関誌のほかに、総代やさまざまな社会的活動に取り組まれている組合員を対象に、総代通信「COOP NOW」を、当生協の役員(正規・準正規・嘱託・パート)とならコープグループの社員などを対象に部内報「ならこむ」を毎月発行しています。

【2010年度COOP NOW特集企画】

4月	専務理事新年度あいさつ	10月	新総代への理事長あいさつ
5月	確かな商品をお届けするために	11月	組合員のつどい報告
6月	第9次中計でめざす組合員活動	12月	秋の地域別総代会議開催報告
7月	第39回通常総代会報告	1月	2011年春、組合員組織が進化します
8月	コープみなしがエコストアモデル店舗に	2月	子育て支援と医療福祉生協について
9月	夏休み親子で自然にふれよう!	3月	産直交流会開催報告



総代通信 部内報

【2010年度ならこむ特集企画】

4月	2010年度業務方針	10月	年末商戦スタート
5月	協同福祉会による保育園の開設	11月	年末商戦はこれでごちり！
6月	新生コープいまご	12月	生協は産直生産者と組合員の架け橋
7月	NPT再検討会議・派遣報告	1月	伝えたい、ありがとう！
8月	チェッカー接遇力アップ	2月	目指そう、ありがとうがあふれる職場
9月	ならコープの平和への取り組み	3月	「組合員のつどい」振り返り

(3)ステークホルダーとのコミュニケーション

①行政や地域の方々との協同

誰もが安心して暮らすことができる“まちづくり・奈良県づくり”をすすめるために、行政や他団体とさまざまな分野で協力しています。当生協では各自治体との緊急時の協力体制づくりをすすめています。特に、食料品や日用品などの生活必需品の供給は初期対応として非常に重要と考え、奈良県及び奈良市、大和高田市とは被災した県民救助のための物資供給の協定を結んでいます。その内容や、事業継続・早期復旧体制を構築し商品調達の安定をはかっていることなどが高く評価され、(株)日本政策投資銀行から防災格付にもとづく融資を受けました。



防災格付融資認定

【2010年度 行政・他団体の委員等委嘱】

勸日本ユニセフ協会奈良県支部常務理事	奈良県食品安全・安心懇話会
勸奈良県緑化推進協会理事	奈良県環境県民フォーラム 10人委員会
奈良県食育推進会議	奈良県畜産振興協議会
奈良県畜産技術センター試験研究外部評価会議	なら健康増進戦略会議
奈良市食育推進会議	奈良市地球温暖化対策地域協議会 幹事
生駒市環境地域協議会	大和高田市地球温暖化対策地域協議会
葛城保健所食育推進事業連絡会議ワーキング部会	郡山保健所地域食育推進ネットワーク連絡会議
生駒市食育ラウンドテーブル	御所市未来の環境を考える会
奈良県アクティブシニア研究会	奈良県消費生活審議会 (奈良県生協連として)
近畿財務局奈良財政事務所行政モニター (奈良県生協連として)	奈良県営住宅指定管理者選定審査会 (奈良県生協連として)
奈良県環境審議会 (奈良県生協連として)	奈良県農政推進会議 (奈良県生協連として)
奈良県住生活基本計画課題検討委員会 (奈良県生協連として)	奈良県循環型社会推進協議会 (奈良県生協連として)
奈良県住みよい福祉のまちづくり協議会 (奈良県生協連として)	奈良・もてなしの心推進県民会議 (奈良県生協連として)
なら安全安心住まい・まちづくり協議会 (奈良県生協連として)	なら食と農(みのり)の県民会議 (奈良県生協連として)
同住まいづくり推進部会 (奈良県生協連として)	奈良県男女共同参画県民会議 (奈良県生協連として)
同イベント実行委員会 (奈良県生協連として)	奈良県こども・子育て応援県民会議 (奈良県生協連として)
同まちづくり活動推進部会 (奈良県生協連として)	奈良県林業技術開発推進会議 (奈良県生協連として)
同建築物安全安心推進部会 (奈良県生協連として)	防災プラットフォーム連絡会 (奈良県生協連として)
奈良県地球温暖化防止活動推進センター運営委員 (奈良県生協連として)	奈良県水田農業推進協議会 (奈良県生協連として)

②コープサークルによる地域コミュニティづくり

地域コミュニティ活性化の一助として、組合員のサークルづくりおよびサークル活動支援のため、毎年コープサークルの登録を募集しています。登録サークルには活動費として年間3,000円の支援と店舗の集会室を無料でお貸ししています。2010年度は603件の登録がありました。



親子遊びを企画している子育てサークル

4. 人をたいせつにする、働きやすい職場づくり

消費者・組合員・お取引先に「ならコープがあってよかった」と言っていただける組織になるために、一人ひとりの職員が安心して働くことができ、自覚を持って意気高く仕事に臨むことができる職場づくりに取り組んでいます。

(1)男女がともにいきいきと働ける職場（男女共同参画の取り組み）

男女がともにいきいきと働くことができる社会づくりを目指し、職員が仕事と家庭を両立できるように、多様な視点から男女共同参画に取り組んでいます。2003年に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、2010年～2012年度は「第3期男女共同参画3ヵ年計画」として取り組んでいます。

第3期男女共同参画3ヵ年計画の重点

(1)社会的責任を果たし、信頼される市民セクターの中核として発展するための組織づくりをすすめます。

- ①男女ともに生き活きと働き続けられる職場づくりや組織風土の醸成
- ②社会の変化や組合員のくらしの願いをつかみ、能力発揮できる職員組織づくり

(2)社会に開かれた市民組織として男女共同参画の場を広げます。

- ①地域における男女共同参画の「学習の場」づくり
- ②地域の「くらしを守り、支援する場」づくり

(3)組合員活動分野の垣根を越えた、横断的な取り組みをすすめます。

取り組み	到達状況
トップマネジメント	男女共同参画に関する方針の理事会承認、担当役員、マネジャーが参加する男女共同参画ポジティブアクション推進委員会による進捗確認などを通じて、男女共同参画の考えと取り組みが組織に浸透してきています。
男女問わず力を発揮できる体制づくり	正規女性職員比率は目標11.5%に対して、2010年度は11.1%（2009年度の10.8%）になりました。 女性の管理職任用は、2010年度は管理職B（課長級）が1人、管理職C（部長級）が2人の計3人（前年は管理職B 1人、管理職C 1人）になりました。 パート・アルバイト職員の離職率は13.6%（目標18%以内）でした。
仕事と家事の両立支援（ワークライフバランスの推進）	改正育児・介護休業法の施行に向け、就業規則を改定しました。育児休業の女性の取得率は100%を維持していますが、男性の取得はありませんでした。在宅勤務（テレワーク）については、研究にとどまりました。 妊娠・出産・育児・介護に関わる「職員のためのガイドブック（改定版）」を作成し、全職員へ周知しました。 取り組みが評価され、奈良県労働局雇用均等室「なら女性の活躍推進研究会」に2011年度から委員として参加し、地域のワークライフバランスの交流と促進を図ることになりました。
職場風土の改善	管理者研修や職場学習会を実施し、セクハラ・パワハラについての啓発を行いました。 職業性ストレスチェックを実施し、分析結果を基に産業医の協力を経て予防策に取り組みました。
組合員活動分野での意識啓発	女性だけでなく男性（父親）の育児参加促進のため、奈良県父親の子育て参加促進地域活動支援事業の助成を受け、組合員のボランティアグループ「いこ～る」との共催で「パパセミナー」を開催しました。 パパセミナーの様子 介護支援としては、「コープたすけあいの会」の活動紹介DVDを作成しました。

(2)一人ひとりが能力を発揮できる職場（組織風土・職員教育）

部内報「ならこむ」は当生協の全役職員、子法人である㈱CWSの役員・社員、㈱奈良コープ産業の役員・社員と社会福祉法人協同福祉会の役員を対象に、職員相互の学びあい、組織としてのコミュニケーションの充実を編集の柱にして毎月発行しています。今年度は、互いに認め合える組織への変革を目指し「職員の善行」を奨励するために、職員からの推薦を募った中から“理事会からの「ありがとう」賞”を決定し、部内報で事例やその行動の背景等の共有化をはかりました。

職員の体験型の産地見学（なかむら農園（デラウェア）、阿太農産出荷組合（トウモロコシ）、西吉野産直組合（富有柿））を実施し、自らが取り扱っている商品、生産の現場を知り、そのことを組合員に伝える取り組みを強めました。

来店された組合員が、楽しい、買いやすい、身近に感じていただける買い場（組合員から見た売り場のこと）づくりのために、自主的・主体的に考え行動できる研修を実施し、季節を意識した陳列の演出、コトPOP^{*10}の掲示や料理提案、組合員参加型のイベント等の工夫が生まれました。

(3)みんなが安心して働ける職場（労働安全衛生の取り組み）

全事業所で労働安全衛生委員会を毎月開催し、労災防止、事故防止の活動と毎月の産業医職場巡視等を通じて職場環境の改善をすすめました。また、心の健康づくり計画に基づき、メンタルヘルスセルフケア学習会と職員のストレスチェックを行い、メンタルヘルス不調者に対しては毎月、産業医（精神科医）面談を実施しました。安全衛生活動のリーダー役である第2種衛生管理者資格は、今期、新たに5人が取得しました（計47人）。

健康保険組合主催の健康づくり月間には、ウォーキングや食生活、禁煙、減量など、職員それぞれが目標を持って取り組み、参加151人中137人が達成しました。

(4)公正・公平な雇用

障害者雇用促進法では障がい者の就業機会の拡大をはかるため一定以上の事業規模をもつ企業などには従業員（社会保険適用者）の1.8%以上の障がい者を雇用することが定められています。当生協では、法律の趣旨に沿って積極的に障がい者雇用を進め、2010年度3月時点の雇用率は2.0%になっています。法定雇用率を上回って障がい者を雇用していること、ジョブコーチ制度などの様々な制度を活用して、積極的に努力していることが評価され、平成22年度障害者雇用優良事業所^{*}として知事表彰を受けました。



「障害者雇用優良事業所」知事表彰

(5)労働組合とのパートナーシップ

正規・準正規職員の労働組合とパート職員の労働組合の2つがあります。いずれもユニオンショップ制がとられています。必要に応じ執行委員会との協議会を開催し、労使間のコミュニケーションを深めています。また、毎年、労働組合と理事会の共催で働くことをテーマに生協シンポジウムを実施しており、2010年度で21回目になりました。

(6)相互扶助精神にもとづいたすけあいの制度

ならコープ、㈱奈良コープ産業、㈱CWS、社会福祉法人協同福祉会で働く役員、正規職員・正社員とそれに準ずる職員・社員732人とならコープのパート職員442人の計1,174人で共済会（コボレット）が運営されています。カフェテリアプラン方式が採用され、相互扶助と会員のニーズを重視した事業が行われています。共済会の運営は、代議員の決定を受けて会長をならコープ理事、副会長をならコープ労働組合とならコープパート労働組合の両執行委員がそれぞれ担っており、福利厚生制度の充実がはかられています。

^{*}10 コトPOP：商品の特性や特徴を単純に記載するのではなく、実際に食べたり、使ったりした組合員自身や家族の感想や思いを、実際の言葉を使って表現したPOPのこと。

1. ならコープ環境政策

地球規模での環境破壊が深刻化する中、わたしたちはこのかけがえのない地球と奈良の豊かな自然を次世代の子どもたちに引き継ぎ、よりよい環境を協同の力で実現することが、多くの市民が参加する組織としての責務であると認識しています。環境保全活動を生協の理念に関わるものと位置づけ、すべての活動の基本として取り組みます。

(1)基本的な考え方

- ①ならコープは環境保全への組合員の思いや願いの実現を追求します。
- ②ならコープは学習をすべての環境保全活動の基本にし、組合員参加を広げ、自発的な市民としてライフスタイルの転換をすすめ、グリーンコンシューマーを増やすことを目指します。
- ③ならコープは、事業者責任を率先して果たし、環境を重視した新しい価値観に基づいた事業活動の展開に務めます。
- ④ならコープは地域の中で行政やさまざまな組織・個人と連携・協力し、環境保全のまちづくり、ひとづくりをすすめ、持続可能な社会の実現に向けて努力します。

(2)組合員の参加とコミュニケーションを高める課題

- ①組合員とともに環境保全活動を実践します。
- ②環境の4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の実践をすすめます。
- ③河川の浄化、農地、里山、山林を守る自然環境保全の活動やグリーンツーリズム、国際支援の研究をすすめます。
- ④生産者との交流や学習を積極的に行いながら、「地産地消」「食の循環システム」の確立に向けて、研究をすすめます。
- ⑤地域の環境活動団体との交流、連携、ひとづくりを積極的にすすめます。
- ⑥県および市町村との連携や懇談をすすめます。
- ⑦環境教育、学習、情報の体系的整備をすすめます。

(3)商品事業の課題

- ①環境配慮型商品の定義づけ、リスク管理のしくみを整理し、商品の普及につとめます。
- ②「食品の安全」と「環境」の視点で商品づくりをすすめます。
- ③容器包装材の簡素化と材質点検をすすめます。
- ④商品への環境関連情報の表示の整備をすすめます。

(4)事業活動の課題

- ①省資源・省エネルギーの取り組みを推進し、地球規模での温暖化防止策に貢献します。
- ②事業系廃棄物のゼロエミッション化をめざすとともに、循環型社会システムの構築に向けて努力します。
- ③事業活動に伴う有害化学物質の低減をすすめます。
- ④リフォーム、リペア、リサイクルなどエコビジネスの研究をすすめます。
- ⑤環境マネジメント推進体制を整備します。

2. 2010年度環境目標の主な到達と評価

(1)環境マネジメントシステムの運用——ISO14001:2004

ISO14001:2004規格の要求事項に沿ってマネジメントシステムを構築しました。2010年度の目標および結果は以下の通りです。

2010年度計画	実 績	評価
地産地消の推進のため、県内産原料加工品の取り扱いを拡大し、生鮮品と合わせ供給高9億円をめざします。	供給高は約8億円になりました。主力の米が前年比で約1割下回ったことが要因です。新米の利用が伸びず、年末年始に他産地の価格が暴落したことが影響しました。	△
2010年度CO ₂ 排出総量は8,374t（前年比98.6%）を目標にします。	CO ₂ 総排出量は8,431t（目標比100.3%、+57t）になりました。前年比は99.3%、▲60tとなりました。	△
供給高1億円あたりのCO ₂ 排出量は、23.17t（前年比98.3%）を目標にします。	1億円あたりのCO ₂ 排出量は、23.26t（目標比100.3%、+0.09t）となりました。前年比は98.6%、▲0.31tとなりました。	△
電気使用量を前年比98.7%（18,716,866kWh）に抑制します。	電気使用量は前年比99.5%（18,894,068kWh）計画比100.3%となりました。	△
無店舗事業は、配送車両の使用燃料の削減をすすめます。（軽油使用量）	軽油使用量は、前年比95.1%（246,588ℓ）計画比95.3%となりました。	○
コピー用紙の使用量を、前年度より削減します。	実績82,994kg（前年比112.7%）前年度より9,410kg増加しました。	×
事業系廃棄物は削減と再資源化をすすめ、前年比1%削減します。	実績453,483kg（前年比92.4%）になりました。全事業所で削減できました。	○
マイバッグ運動を推進し、前年度の持参率94.8%を維持します。	持参率は94.8%（前年度実績94.8%）になりました。	○
組合員・市民の取り組みとして、くらしの見直し活動を推進します。	家庭で出来る地球温暖化防止エコプログラム「やっぱエコやねん」は、440家族が参加しました。	○
生物多様性を学習します。	生物多様性をテーマに「あすなら塾」、「創立記念学習会」、「自然観察会」を開催しました。（230人参加）	○
森と水を守る活動をすすめるために、森林ボランティアを養成します。	「2010年度森林ボランティア講座（5回）」を開催し6人が修了しました。本格的な森林作業を学びました。	○
環境保全活動助成を実施します。	助成を希望する環境保全に取り組む団体を審査し、20団体に助成しました。	○
アースデーを開催します。	アースデー 2010inならを開催し、700人が参加しました。	○
施設の省エネ機器導入ガイドラインに基づき、環境に配慮したエコスタアづくりをすすめます。	コープみみなしを7月にエコストアモデル店舗としてリニューアルしました。	○

(2)職員の環境教育

「しごとテキスト2010」に基づき、当生協の全役職員、(株)奈良コープ産業、(株)CWSおよび業務委託先の社員を対象に、ならコープグループの2010年度マネジメント方針、目標の教育を実施しました。また、業務内容に応じて必要な手順を見直し、その教育も実施しました。

(3)ISO内部監査の実施

8月にならコープグループ48部署を対象にISO内部監査を実施しました。不適合8件、提案58件、その他3件（2009年度不適合22件、提案73件）の所見が出されました。

(4)定期審査と審査結果

9月に、財団法人日本科学技術連盟（日科技連：JUSE）によるサーベイランス（定期審査）を実施しました。審査結果は、組織のマネジメントシステムの適合状況、効果的実施、維持、マネジメントレビュープロセスの能力等、いずれについても問題なく有効であり、審査登録に関する製品及びサービスについて、要求事項に体系的に適合する能力に関しても、組織のマネジメントシステムは、組織的にもその手順の適切性においても信頼が持てるというものでした。

(5)2010年度にステークホルダーから寄せられた環境情報

組合員や職員、周辺住民の方々などから寄せられた環境に関する意見、要望の主なものは以下の通りです。(39件)

環境情報	主な内容
店内温度へのご意見	クーラーが効いていないので、買い物がゆっくりできません。
	もっと涼しくしてください。こんなに暑い店は他にはありませんよ。
照明設備についてのご意見	お店が明るくなり、買いやすくなりました。(コープみみなし)
	駐車場の電灯が、陽が落ちてもついていない日があります。
	トイレに行くまでの廊下の電気が暗いです。(コープ六条)
	トイレの便座が冷たいので、電気を入れてください。
	夏場の便座保温は不要です。
廃食油回収についてのご意見	回収の日を忘れてしまいます。いつでもサービスコーナーに預けられるようにしてください。
	回収日を増やしてください。せめて午後も回収してください。
マイバッグへのご意見、要望	他のスーパーでは、マイバッグを持っていくとエコ値引きとか何度もしてくれるのですが、生協ではこのようなサービスをしないのですか？
	レジ袋でお金を取らないでほしい。
	マイバッグを持参していますが、レジで生肉などをビニール袋に入れていただけるのがとても助かります。ありがとうございます。
リサイクルへのご意見	使用済み食品トレーを私は割って小さくしていますが、ほとんどの人がそのまま入れています。もっと大きく書くなどしてアピールしてはどうでしょうか？
	持ち帰り用のダンボールが、適当な大きさのものがありません。もう少し小さめのものを置いて欲しい。
	持ち帰り用のダンボールですが、ほうれん草など野菜が入っていたものは、大きすぎるし衛生上も利用しにくいと思います。何でもかんでも置かないほうがきれいだと思います。
	レジ袋代わりのダンボール設置は、エコにつながりよいことだと思います。
マナーに対するご意見	配送トラックのお知らせの音が大きい。びっくりするので気配りしてください。
	コープ配送センターのトラックは納品時「エンジン停止」を徹底してください。
	空の卵パックをペットボトルの回収箱に入れている人を見かけました。
その他	プラスチック包装を自然循環させることができる素材(土にかえる、汚染しない)の開発はできないものでしょうか。

3. 事業活動での環境配慮の取り組み (日本生協連CO₂排出係数使用)

事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量は、前年比で99.3%と60t削減することができました。

	2010年度 使用量	2009年度 使用量	係数	2010年度 CO ₂ 排出量(t)	2009年度 CO ₂ 排出量(t)	前年比
電 気 (kWh)	18,894,068	18,972,122	0.378	7,141	7,171	99.5%
重 油 (ℓ)	25,126	26,168	2.710	68	70	96.0%
ガソリン (ℓ)	101,214	93,659	2.322	235	217	108.0%
軽 油 (ℓ)	246,588	259,197	2.624	647	680	95.1%
LPガス (ℓ)	113,288	130,900	1.681	190	220	86.5%
都市ガス (m ³)	66,925	56,967	2.108	141	120	117.4%
LPガス (m ³)	1,266	1,929	6.094	7	11	65.6%
合計				8,431	8,491	99.3%

(1)事業活動では電気の使用量削減が成果を上げました

電気使用量は18,894,068kWh、前年比99.5%（▲78,054kWh）と削減がすすみました。2010年は猛暑の影響で空調関係の電気使用量が前年を大きく超過しましたが、年間では前年より使用量を削減することができました。7月にリニューアルしたコープみみなしでは、エコストアモデル店舗として天井照明やスポットライトをLEDに取り替え、冷ケースをエコタイプに入れ替えました。設置以降の電気使用量は、前年比約75%になり削減効果が発揮されました。また、飲料に限定して冷ケース稼動時間の見直し実験に取り組みました。物流センターは、商品セットの運用改善や会議室等の使用を抑えることで前年比95.7%に削減することができました。本部はエコオフィスや夏のエコスタイル（軽装勤務、ノーネクタイ）、冷房室温管理を進めましたが、空調や照明・パソコン等の使用量が増加し超過しました。支所も同様となっています。

【電気使用量の推移】

	2010年度	2009年度	2008年度
全体電気使用量 (kWh)	18,894,068	18,972,122	19,817,782
店舗事業電気使用実績 (kWh)	14,961,858	15,044,548	15,758,631



LED説明パネル（コープみみなし）

(2)全体の車両燃料の使用量は、ガソリンが前年比108.0%、軽油が同95.1%、LPガスが同86.5%となりました

無店舗事業で下半期に配達コース効率を見直し3コース削減しました。見直し後の車両燃料使用量は軽油前年比94.3%、LPガス前年比83.9%となりました。また、西奈良支所バイオディーゼル燃料（BDF）使用車輛を5台増車し累計20台が稼動しています。ガソリンは無店舗事業の営業車と、店舗新規事業のコープあったか便配達車両の増車が影響して増加しています。

車両燃料	2010年度	2009年度	2008年度
ガソリン (ℓ)	101,214	93,659	95,902
軽油 (ℓ)	246,588	259,197	266,761
LPガス (ℓ)	113,288	130,900	157,825

(3)コピー用紙の使用量は82,994kg（前年比112.8%）となりました

紙使用量は前年度よりも9,410kg増加しました。主な要因は、店舗事業でコープいまご普及チラシ等を競合店対策で内部印刷したためです（増加の7割を占める）。また、3月度は東日本大震災関連のお知らせで、前年の1.5倍に使用量が増えました。

	2010年度	2009年度	2008年度
コピー用紙使用量 (kg)	82,994	73,584	69,499

(4)ガスの使用量実績は都市ガスが66,925m³（前年比117.4%）となりました

1月以降コープみみなし・コープたかだのGHP（ガスヒートポンプ）エアコンの使用量増加が影響しました。LPガスは物流センターの食堂を廃止したため1,266m³（前年比65.6%）に減少しました。

	2010年度	2009年度	2008年度
都市ガス (m ³)	66,925	56,967	67,370
LPガス (m ³)	1,266	1,929	810

(5)環境配慮事業所の西奈良支所は106.4tのCO₂削減成果をあげました

2007年に設置した西奈良支所の太陽光発電は、発電量は20,560kWh（前年比84.0%）、CO₂削減効果は7.7tとなりました。

※機器の故障により8・9月2ヵ月分のデータが集約できませんでした。前年と同じ発電状態であれば発電量25,500kWh（予測）、CO₂削減効果9.6t（予測）となります。

		2010年度	2009年度	2008年度
発電量合計	(kWh)	20,560	24,453	24,722
支所全体比率	(%)	7.2	9.1	8.9
電気使用量	(kWh)	286,510	268,632	279,044
CO ₂ 換算削減効果	(kg)	7,772	9,243	9,345

7月にバイオディーゼル燃料（BDF）使用の配達車輛を5台増車し累計20台を稼働させました。BDF車両は店舗の営業車両1台と合わせて合計21台になりました。これにより、BDFの使用は37,629ℓになり、CO₂削減効果は98.7tになりました。

		2010年度	2009年度	2008年度
BDF使用量（年間）	(ℓ)	37,629	26,187	18,317
使用配達車輛台数	(台)	20	15	10
CO ₂ 換算した削減効果	(kg)	98,739	68,716	48,063

(6)事業系廃棄物削減・リサイクルの取り組み

①事業系廃棄物削減

2010年度は無店舗事業、店舗事業、農産加工センター、物流センターでの事業系廃棄物の排出量は、453,483kg（前年比92.4%）になりました。無店舗事業では、事業所からの廃棄物削減や予備商品量の見直しをすすめました。店舗事業では、廃棄ゼロキャンペーン、在庫カットキャンペーンなどに取り組みました。農産加工センターは取り扱い点数が増加する中、廃棄物量は前年度を維持できました。

【2010年度事業系廃棄物の排出量】

(単位Kg)	2010年度	前年比	2009年度	2008年度
無店舗事業	27,809	75.3%	36,955	40,505
店舗事業	360,097	98.2%	386,236	392,012
農産加工センター	41,521	99.9%	41,578	47,659
物流センター	24,056	92.6%	25,977	45,210
計	453,483	92.4%	490,746	525,386

②生ごみリサイクル

食品残渣排出量364t、リサイクル量131t、リサイクル率36.2%（前年度35.4%）となりました。リサイクルできていない店舗を対象に調査や実験を行い、9月にコープいまご・2月にコープ六条とコープおしくまの3店舗で専門業者による回収・飼料化を開始しました。ディアーズコープいこま及びディアーズコープたつたがわの魚アラは飼料としてリサイクルし、ディアーズコープいこまでは魚アラを除く生ごみを生駒市し尿汚泥リサイクル事業に参加して全量を飼料化しています。コープ朱雀、コープ学園前の生ごみも業者の引き取りによってリサイクルしています。上記取り組みを通年で実施すると、2011年度は改正食品リサイクル法の実施率目標45%を達成できる見通しです。店舗以外のリサイクルやリサイクル・ループの構築に向けて取り組みを継続します。

【2010年度生ごみ排出量】

(単位Kg)	2010年度	生ごみ排出量	リサイクル量	2009年度	生ごみ排出量	リサイクル量
無店舗事業	27,809	8,944		36,955	10,748	
農産加工センター	41,521	41,521		41,578	41,578	
店舗事業	360,097	289,611	131,667	386,236	299,291	133,682
物流センター	24,056	24,056		25,977	25,977	
計	453,483	364,132	131,667	490,746	377,594	133,682

	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
リサイクル率 (%)	36.2	35.4	35.0	31.4	36.3

③発泡スチロール漁箱のリサイクル

物流用梱包材として使用している発泡スチロールの漁箱と使用できなくなった無店舗事業の保冷シッパー 16,231kg（前年比159.1%）を減容し、プラスチック原料としてリサイクルしました。

④段ボールのリサイクル

物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量リサイクルしました。物流センターでの再資源化量は493,900kg（前年比69.7%）になりました。㈱おおさか協同物流センターへのセット商品の移行により、段ボールの排出量が減少しています。

⑤事業所古紙のリサイクル

店舗を除く各事業所で発生する古紙は、古紙業者に引渡し、117,550kg（前年比100.5%）が古紙原料としてリサイクルされました。

⑥内掛袋のリサイクル

無店舗事業の商品配達に使用しているポリエチレン袋の回収量は30,896kg（前年比127.4%）回収率12.3%（前年度18.3%）となり、リサイクル業者に引き渡しました。

⑦PP（ポリプロピレン）バンド・ペットリングのリサイクル

PPバンド995kg（前年度2,937kg）、ペットリング154kg（前年度2,039kg）をリサイクルしました。PPバンドは、ドライ食品のセット作業が㈱おおさか協同物流センターへ移行したことで使用量が減少しました。ペットリングは、選別作業をペットボトル業者へ移行したことで減少しました。

⑧廃食油のリサイクル

店舗と㈱奈良コープ産業の惣菜調理時に出る使用済み天ぷら油の回収に取り組みました。回収量は全体で16,120ℓになりました。また、組合員回収は新たに3店舗で取り組みを始め、定期的に全店10店舗と協力ガソリンスタンドで回収できるようになりました。廃食油回収は、配達車輛のバイオディーゼル燃料（BDF）にリサイクルしました。

	2010年度	2009年度	2008年度
廃食油回収総量（ℓ）	16,120	14,920	11,976
組合員回収量（ℓ）	4,305	3,790	1,822

⑦環境に配慮した商品の開発・普及

無店舗事業では6月「くらしのパートナー」で洗濯洗剤（おおぞら、セフター）の利用を呼びかけ、利用点数前年比108%と利用の輪を広げることが出来ました。店舗事業は、環境に配慮した商品10アイテムの総利用点数前年比102%を目標に取り組み、総点数で15,421点、一人あたりの利用点数PI値34.31（前年比110.8%）と目標に到達しました。畜産部門では、6月以降ミンチ肉を中心にノントレー化をすすめ、単月利用点数23,521点で、トレーを約94.1kg削減できました。



環境商品の普及（コープたかだ店内の様子）

(8) その他取り組み

① 自然エネルギーで環境配慮

第38回通常総代会および地域別総代会議では、グリーン電力証書システムを利用して太陽光発電による奈良県産の自然エネルギー5,000kWh分を購入し、自然エネルギー利用推進に協力しました。また、あすなろ保育園建設運動の一環として、園に設置するための市民共同発電（太陽光発電）の取り組みを、広報活動を通して支援しました。

② ライトダウンキャンペーン

環境省が呼びかけているCO₂削減/ライトダウンキャンペーンに参加し、夏至と七夕の2日間、全店舗で19時以降の屋上看板照明、外灯の消灯、20時以降の店内照明の一部消灯（陳列照明等）を実施しました。また、店内BGM等で事前告知を行い、家庭での省エネ実践を呼びかけました。支所・本部を中心にノー残業・早期消灯の取り組みを実施しました。

4. 2011年度温暖化防止自主行動計画

2011年度は、CO₂排出総量8,239t（前年比97.7%）を目標とします。

- (1) 無店舗事業では、エコドライブの推進とコース効率の改善による燃料使用の削減をすすめます。エコオフィスの推進で約1%削減、コース効率の改善で約3%削減、LPG車輛を減車して約3%削減、西奈良支所には環境負荷のより少ないBDF使用車の5台増車（累計25台）を検討します。
- (2) 店舗は電気使用量の削減を重点に取り組みます。ディアーズコープたつたがわとコープ朱雀は、店内照明をLED照明に替えてCO₂削減をすすめます。他の既存店では、缶ビールや飲料水等の冷ケースは閉店後電源を切るなど冷ケース稼動設定時間を見直し、電気使用量を削減します。
- (3) 全事業所で電気使用量削減を強化し、第2四半期には一斉に2%以上使用を削減します。

【CO₂排出量 温暖化防止自主行動計画】

	2002年度	2005年度	2010年度	2011年度
全体 (kg)	8,152,997	9,574,691	8,431,346	8,239,200
2002年度比 (%)	100.0	117.4	103.4	101.1
前年比 (%)		98.8	99.3	97.7
2005年度比 (%)			88.1	86.1

5. 環境会計

環境保全のためのコストや環境保全対策の効果を客観的な数値で把握することが、健全な事業経営には必要です。日本生協連の「生協版環境会計ガイドライン」をもとに、当生協の活動を洗い出し、把握しました。

（単位：千円）

環境保全コスト				
分類		主な取り組み	投資額	費用額
内訳	公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	—	2,778
	地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	46,000	
	資源循環コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、魚アラのリサイクル費用	—	34,234
上・下流コスト		再商品化委託費用、リサイクル回収費用	—	9,321
管理活動コスト		ISOサーベイランス審査費用、教育・訓練費用	—	2,361
調査研究コスト		環境保全に関する調査研究費用	—	629
社会活動コスト		アースデー、組合員の環境保全活動、行政・他団体との取り組み等に係る費用	—	7,072
環境損傷対応コスト			—	—

環境保全効果					
		環境保全効果をあらわす指標		2010年度実績	2009年度との差
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	電 気 (kWh)	18,894,068	▲78,054
			都市ガス (㎡)	66,925	9,958
			LPG (㎡)	1,266	▲663
			重 油 (ℓ)	25,126	▲1,042
			ガソリン (ℓ)	101,214	7,555
			軽 油 (ℓ)	246,588	▲12,609
			LPG (ℓ)	113,288	▲17,612
		エネルギー消費によるCO ₂ 排出量 (kg)		8,431,345	▲60,526
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物等の排出 (kg)	一般廃棄物	453,483	▲37,263
		廃棄物リサイクル量 (kg)	再生資源ごみ	791,239	▲206,096
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	レジ袋想定削減枚数		5,679,504	▲121,210
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック	51,040	▲1,930
			食品トレー	32,582	▲418
			PETボトル	97,143	▲4,667
			空き缶	60,890	▲650
			卵パック	29,669	3,182
			内掛袋	30,896	6,651
			商品カタログ	2,599,175	85,685

環境保全対策にともなう経済効果		
効果の内容		金額 (単位：千円)
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	20,821
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	1,573
経費節減	省エネ、省資源による経費の節減 発生抑制またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の節減	2,715

※対象期間2010年4月1日～2011年3月31日
集計範囲：ならコープの環境管理項目

6. 組合員・地域とともにすすめた環境保全

(1) 吉野の森と水を守るための募金

JAならけん、奈良県森林組合連合会、ならコープが提携した、「吉野の森と水を守るための募金」活動を進めました。奈良県産「ひのひかり」の利用拡大に取り組み、2010年度は総重量1,042,816kg、年間104万円の募金額となりました。2009年3月に吉野山に広葉樹を160本植樹しましたが、2010年度の募金による植樹は、大淀町と連携してすすめることで合意できました。また、吉野の森と水を守る活動を継続的に取り組むための、「森林ボランティア養成講座(5回)」を開催し、市民が本格的に森林・里山保全作業を学ぶ機会を設けました。2011年度は森と水に限らず奈良の文化、自然のふるさとである吉野とのつながりを深めるために「吉野共生プロジェクト」として、山村の高齢者支援といった取り組みも検討します。



森林ボランティア講座

(2)COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)にあわせて、生物多様性について学習

近畿大学農学部 櫻谷保之教授を招き「生物のいのち・つないでいこう」をテーマに講演会（89人参加）を開催しました。里山を中心とした生物多様性が人間の暮らしに大きく貢献していることを学習しました。また、近畿大学農学部キャンパスで生物多様性体験学習を行い、89名が参加しました。身近に生物がどれだけいるのか、里山を実際に体験しながら学習し「外来種」の問題を知ること、参加した子どもたちは採ってきた虫を逃がすなどの行動が見られました。



近畿大学キャンパスでの自然観察会

(3)マイバッグ持参率は94.8%を維持

6月・10月に全店舗でマイバック運動を呼びかけ、マイバッグ売場のデコレーション強化をはかりました。マイバッグ持参率は、94.8%と前年度と同じ高いレベルを維持しました。レジ袋削減枚数は、約568万枚となり、ドラム缶にして約585本分の原油節減効果となりました。

(4)県内20の環境保全団体に助成

店舗では、生協ご加入時に繰り返し使うことのできる買い物袋（オリジナルマイバック）を進呈しています。そのため、レジ袋ご入用の場合は1枚につき5円のご負担をお願いしています。このレジ袋ご負担金を活用して、2005年度から「ならコープ環境保全団体助成」を実施しており、2010年度は県内で環境保全に取り組む20団体に合計80万円を助成しました。6年間ではのべ94団体に420万円を助成しています。活動をすすめていくための情報提供と団体同士のつながりが持てるよう交流会を開催しました。（17団体参加）

【2010年度環境保全活動助成団体一覧】

	団体名	主な活動地域	内 容
①	アースデイならSouth2010 実行委員会	橿原市	温室効果ガス25%削減をめざし、中南和地域に居住、勤務、通学する人たちと考え、実践につなげていくきっかけづくりとして環境イベント「アースデイならSouth2010」を開催しました。
②	アースデイ奈良2010 実行委員会	奈良市	遷都1300年の奈良から“マイナス25%”で持続可能な社会をつくろう！をテーマに環境団体だけでなく多くの市民が集い学びあえる場として「アースデイ奈良2010」を開催しました。
③	秋篠川源流を愛し育てる会	奈良市	地域の親子を対象に秋篠川で川遊び大会、クリーンキャンペーン、屋外絵画展などを実施し、また環境講演会も開催しました。
④	いこま棚田クラブ	生駒市	ボランティアとして景観整備、援農、環境教育を行うことにより生物多様な自然の回復と自然環境保護に寄与しています。また都市住民と農村の交流の場として地域の活性化、小さなグリーンツーリズムにつなげています。
⑤	生駒の自然を愛する会	生駒市	生駒市の里山で野草、ホタル、夏の生き物、冬鳥と猛禽類などの観察会を公開で開催しました。また休耕田を開墾して畑を再生し、農作業をしています。
⑥	NPO法人エコパートナー 21	奈良市	身近に農業を感じ、農業環境を守ることが自分たちの食を守ることであると理解し、生活に潤いや安らぎを感じてもらうことを目的に農業体験の場を提供しています。
⑦	NPO法人宙塾	奈良市	廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料にリサイクルすることを通して、環境問題を身近に考え、自然環境をよくするための活動に広く参加を呼びかけました。また森林体験活動や間伐材利用を推進しました。
⑧	環境市民ネットワーク天理	天理市	天理環境フォーラムを開催しました。環境展、シンポジウム、ふる里ウオッチング、ホタルの観察会、布留川の清掃活動などを実施しました。
⑨	近畿大学農学部水圏生態学 研究室	奈良県	ヒメダカの放流が全国的に行われた結果、野生メダカの遺伝的攪乱を引き起こしました。これら人為的なメダカの遺伝子汚染の実態を、メダカゲノム情報を利用して調査しました。
⑩	グリーンあすなら	奈良市	春日山原生林に隣接する森で現状植生調査を行い、林内の倒木整備などの環境保全を実施し、市民向けの樹木観察会を開催しました。
⑪	サークルおてんとさん	奈良県	「自然エネルギー」「バイオマス」「スマートグリッド」などをテーマにシンポジウムを開催し、自然エネルギー利用の可能性をさぐり、どんな社会的インフラが必要か、どんな社会をめざすのかなどを考えるきっかけとしました。

⑫	里山の山野草を守る会	桜井市	奈良県レッドデータブックに記載されている30種近い山野草が自生し、多くの昆虫も生息しているすばらしい自然環境が継続されることを願って荒廃の一途をたどる里山を保全し、山野草の自生地を守っています。
⑬	タンポポ調査・西日本2010 奈良県実行委員会	奈良県	タンポポの分布状態や環境との関係、環境の変化を知ることが目的にタンポポ調査を行っています。より広い範囲で調査を行うために広く市民や学校、団体などに調査への参加を呼びかけました。
⑭	NPO法人東洋蝙蝠研究所	奈良市	あまりいいイメージをもたれていないコウモリについて誤った知識を払拭し、コウモリと人とがより良い関係で共生できるよう、また豊かな自然環境が持続できるよう活動しています。
⑮	奈良・人と自然の会	奈良市	ピオトープに通年水をつめ、隣接水田生物の受け皿水域を作り、市街地の豊かな生態系を取り戻すため活動をしています。また地域の小学生を対象とした体験学習として里山の昆虫、水生生物の観察会を実施しました。
⑯	日本熊森協会奈良の集い	奈良県	放置された人工林の間伐、広葉樹の植林を行い、森林の保水力を高め、災害がおこりにくく、生物の多様性が守れる豊かな森への再生をめざしています。
⑰	日本野鳥の会奈良	奈良県	雑木林に竹が侵入し、矢田山「遊びの森」はかなりの面積が竹に占有されています。竹の純林は自然の多様性の観点から、野鳥にとっては好ましくないと考え、矢田山を元の里山に戻すべく伐採活動を行いました。
⑱	NPO法人 日本ワンディッシュエイド協会	奈良県	不燃ごみとして埋め立て処分されている陶磁器類を集め、きれいなものは「もったいない陶器市」で再利用を呼びかけ、その他は岐阜県の再生工場に送り、再資源化しています。また再生陶磁器を社会に広める運動を行い、陶磁器の循環系社会の構築をめざしています。
⑲	平群里山クラブ	平群町	山羊の飼育・放牧による除草や子ども向けの自然体験教室を開き、生命環境教育を行いました。また、まぼろば遊歩道整備、桧林の間伐、竹あかりの集い、自然観察会などこれまでの活動のさらなる充実をはかりました。
⑳	山守の会	奈良市	高齢化、人手不足などさまざまな問題から手入れの行き届いていない人工造林地の施業（地ごしらえ・除間伐・下草刈りなど）を支援し森林の健全化の一助となるよう活動しました。

(5) 菜の花エコプロジェクト

2006年度から開始した菜の花エコプロジェクトは、地域のNPOと連携して2ヵ所で菜の花の栽培に取り組みました。種まきや草引きなどの活動に里山保全の取り組みを組み合わせ、親子で参加できる年間プログラムとして開催し参加者を広げました。満開の春には廃食油回収のお知らせとBDFの学習をかねて各栽培地で菜の花祭りを開催し、407人（西畑218人、奈良阪65人、黒滝124人）が参加しました。収穫量は、全体で80kg、全体搾油量27ℓになりました。

また、家庭から出る廃食油を有効に活用するために、組合員学習会を各所で開催し、回収拠点の拡大に取り組みました。コープ六条・コープ学園前・コープ朱雀の3店舗で新たに回収を開始し、全店舗（10店）に回収拠点ができました。回収には、のべ1,561人（前年度1,462人）が参加し、4,305ℓ（前年度3,790ℓ）集まりました。



廃食油回収ボランティア（コープ六条）

(6) アースデー 2010

第21回目となる「アースデー 2010inなら」は、天候が不安定の中、組合員はじめ、役職員とその家族を含む約700人が参加しました。環境保全のための実践行動の場として大和川クリーン作戦（河川敷のごみ集め）をメインイベントとして開催し、2トントラック2台分のごみが集まりました。県内の行政やNPOにも多数出店いただき、環境保全活動助成団体・サークルなど32団体の体験型ブースの出展となり環境について考える場となりました。ステージでは、COP15の開かれたデンマークの様々な企画に参加した組合員の報告などを行いました。また、楽しみながら生物多様性について考えるウォークラリーも実施しました。



参加者によって集められたごみの山

(7)くらしの見直し活動

普段のくらしの中から温暖化の原因となるCO₂を減らすきっかけづくりとして全国の生協とともに「コープみんなでエコ」に取り組み、4,500人が参加しました。家庭で出来る地球温暖化プログラム「やっぱエコやねん!」には440家族が参加し、「電気ダイエットコンクール」や家庭のCO₂を約3割占めるマイカーの「エコドライブ」、車を運転しない方へ「20項目1日エコライフ」の取り組みを実施しました。19回目となる環境測定活動（水質・酸性雨・大気）には300人（前年392人）が参加しました。

(8)行政、他団体との連携

- ①行政・地域との連携では、奈良県環境審議会・環境基本計画見直し策定・環境県民フォーラム、奈良市の地域協議会・環境基本計画策定ワークショップ、生駒市の地域協議会、大和高田市の地域協議会、御所市の未来の環境を考える会に参画しました。
- ②環境イベントには、奈良県環境フェア、生駒市環境フェスティバル、天理市環境フォーラム、桜井市環境フェア、香芝市フェスタ、かげろう座（五條市）、上牧町フェスタ等に出展しました。
- ③地域との連携をめざし、組合員、支所・店舗の職員を中心にクリーンキャンペーン等の河川清掃活動に参加しました。



布留川清掃の様子

(9)学習活動

生物多様性をテーマとした学習会を「あすなら塾」、「創立36周年記念学習会」、「里山自然観察会」として年間3回開催し、230人が参加しました。エリア会やならコープネットでは、地球温暖化学習会や施設見学等を行いました。

(10)自然・農業体験

- ①里山の魅力やくらしを実感し、自然環境との共生を理解していただくために、大淀町のNPOと連携して「里山で遊ぼう（全6回）」に取り組み、里山整備と竹工作などを行いました。33家族が参加し、里山に親しむ機会となりました。
- ②里山保全や森林づくりをすすめるための人材育成として、森林ボランティア（自然観察活動）講座を5回シリーズで開催、6人の方が修了されました。
- ③3年目を迎えた市民参加により森林の造成を推進する国の助成事業・絆の森整備事業（黒滝村）は、ササユリの幼苗植栽、除伐作業、キノコの植菌などを実施し、47人が参加しました。
- ④11月にはウォーキングをしながら歴史や文化を学ぶことを目的に、平城遷都1300年記念吉野山ウォーキングを企画し、367人が参加しました。



絆の森整備事業

(11)リサイクル実績

【リサイクル実績（2010年度）】

（単位：kg）

品 目	2010年度	2009年度	2008年度
牛乳パック	51,040	52,970	56,055
空き缶	60,890	61,540	62,260
PSトレー	32,582	33,000	40,685
PETボトル	97,143	101,810	103,718
卵パック	29,669	26,487	30,367
共同購入カタログ	2,599,175	2,513,490	2,566,225
内掛け袋	30,896	24,245	25,009

2010年度環境監査報告書

2011年4月30日

市民生活協同組合ならコープ
理事長 森 宏之 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会
委員長 松村 佳子（奈良教育大学特任教授）
堀田美恵子（組合員代表）
浦澤 和子（組合員代表）
中野 素子（ならコープ常任理事）
木下 厚子（ならコープ理事）
渡辺 早苗（ならコープ理事）
野木紀久子（ならコープ監事）
小野寺 浩（㈱システムデザイン）

2010年度環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

1. 監査概要

環境監査 2011年4月30日（土） 9:00～15:00

2010年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 森理事長・小田専務理事・他10名

2. 2010年度実績の評価

- (1)2009年度環境監査委員会からの意見に対して、全体として前向きに取り組まれており、また、組合員の意見や要望に真面目に応えられていることは、評価できます。
- (2)目標管理では未達成もありますが、前年より環境影響を削減できています。特に、エコストア化として、積極的なLED照明への投資や冷ケースの入替えなどによる電気の削減、デマンドの適切なコントロール、バイオディーゼル燃料仕様車の追加導入などで、5年連続でCO₂排出量の削減が進んでおり、評価できます。
- (3)地産地消の県内産原料加工品の拡大の取組み、店舗での地場産品の売り場面積を広げ取り扱いを拡大するなど、地産地消の取組みが確実に前進しています。前年度に引き続き「吉野の森と水を守るための募金」の取組みも広がりを見せ、評価できます。
- (4)他団体との協働として、アースデーに於ける32の環境保全団体・サークルの参加、ライトダウンキャンペーンへの参加、菜の花エコプロジェクトの取組みなどで地域との協働が広がってきており、評価できます。また、行政との連携では、環境審議会、環境基本計画見直し策定、環境県民フォーラム、各市での地域協議会などへの参画が広がり、評価できます。

3. 今後の取り組みにあたっての意見

- (1)広報物だけに頼らないアイデアに富んだ組合員との環境コミュニケーションの方法をご検討いただきたい。
- (2)持続可能な社会・環境と真のくらしの豊かさへの取組みを広げ、行政や他団体との連携・協力を総合的に進めていただきたい。
- (3)化石燃料や原子力のみには頼らないライフスタイルの在り方を考えるヒントとなる情報提供や学習の場づくりなどご検討いただきたい。
- (4)2020年に向けての「環境ビジョン」の策定について、奈良県のトップランナーとしての環境ビジョンとなるよう期待いたします。

以上

環境監査報告書への対応

環境監査委員会 様

2011年5月13日

市民生活協同組合ならコープ
常勤理事会

環境監査報告書への対応

ならコープの2010年度の環境に関する取り組み全般について、前進面を評価していただくとともに、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を受けて、行政や企業だけでなく家庭でも節電に向けた努力が続けられており、今後、国民のライフスタイルや企業の環境対策は大きく変化すると考えています。

ならコープグループとしましても、引き続き役職員をはじめ組合員とともに、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築のために取り組みをさらにすすめて参ります。

また、今回の監査で評価いただいた内容を励みとしつつ、「環境監査報告書」でご指摘頂いた内容については、今後の課題として真摯に受け止め以下のように対応をご報告申し上げます。

1. 広報物だけに頼らない環境コミュニケーションについて

今、新たな組合員の活動として使用済めんぶら油の回収が行われるとともに、食器リサイクル運動や市民共同発電など、組合員が自発的に参加する活動が広がっています。このように組合員が日常的に参加しやすい活動を構築し、自発的な活動を通して環境の語り部を育て、組合員を中心とするコミュニケーションの輪を広げていきます。

また、職員と組合員のコミュニケーションを充実するために、環境に関する職員教育を学習プログラムに加えるなどの対応を行っていきます。

2. 行政や他団体との連携・協力を総合的にすすめることについて

行政との関係では、奈良県の環境審議会において委員に委嘱されるとともに、奈良市、生駒市、大和高田市でも地球温暖化対策地域協議会(以下、地域協議会)の委員委嘱を受けています。また、橿原市では環境サークルに所属する組合員が委員として活躍しています。地域協議会は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で自治体ごとに組織することが求められており、今後も自治体と協力して地域協議会づくりをすすめたいと考えます。

他団体との連携では、今年、初めて奈良ストップ温暖化の会を中心とする「アースデイ実行委員会」と協力してアースデーを同時開催し、多くの人に地球温暖化防止をアピールすることができました。

「吉野の森と水を守るための募金」につきましても、「吉野共生プロジェクト」に発展させて、J Aならけん、奈良県森林組合連合会と協力しながら、吉野の各自治体と連携した新しい活動を展開していきます。

3. 化石燃料、原子力に頼らないライフスタイルの学習・情報提供について

東日本大震災による福島第一原子力発電所の放射能漏れは、想定外の自然災害による事故ではなく、東京電力(株)の判断ミスや政府の対応の遅れが招いた人災であり、「原発震災」という言葉も生まれています。この事態を受けて原子力発電の是非をめぐる議論が巻き起こり、わが国のエネルギー供給のあり方も含めて国民の重大な関心事になりました。今後は、行政や企業だけでなく家庭でも節電に向けた努力が求められます。

ならコープでは、この間、西奈良支所での太陽光発電、店舗照明のLED化、バイオディーゼル車輛の導入などにより、CO₂排出量削減と省エネルギー対策に取り組んできました。また、昨年は市民共同発電サークルと一緒にあすなろ保育園の太陽光発電事業に取り組みました。

今後も、これらの活動を継続して行くとともに、自然エネルギーや原子力発電についての情報提供や学習会等の企画を実施し、組合員一人ひとりが地球温暖化について考え、判断できるように工夫していきたいと考えます。

4. 2020年に向けての「環境ビジョン」の策定について

1991年に環境基本政策を策定し、2001年には情勢の変化に対応して新しい環境基本政策を取りまとめました。

新しい環境基本政策の策定から10年が経過する中で、環境問題は温暖化対策が最大の課題となり、ならコープにおいても2005年から地球温暖化防止自主行動計画をもって対応を行っています。

京都議定書の有効期限が残り一年と迫り、その後の枠組が決まらない中で、温暖化対策は私たちにとって非常に重要です。奈良県のトップランナーとして実施可能な省エネルギー対策を積極的に実施してきたこの間の到達状況を評価し、事業活動と組合員活動の両面から、温暖化問題を軸に、化石燃料や原子力にたよるだけでない施策や暮らしの見直し活動を、環境ビジョンにまとめたいと考えます。

以上

第三者意見

東日本大震災・ 福島第1原発事故を踏まえて



浅岡 美恵

弁護士
特定非営利活動法人気候ネットワーク代表

3月11日、東日本を襲った大震災と福島第1原発の影響は今も深刻です。とりわけ原発との関係は世界に21世紀文明のあり方を問いかける事件となりました。9・11とともに、3・11は人類がここで学ぶことを学び得たのかが後に検証されることでしょう。関西に住む私たちも、東日本の被災者をどう支援していけるのかをそれぞれに考え、暮らしや地域の経済のあり方などをどう変えていくことができるかが問われています。

ならコープは地域の人々の暮らしの核としての役割を担ってこられており、こうした時に、本来の業務においてはもとより、組合員や地域社会との連携において、議論の場づくりや具体的な行動でのリード役を期待されています。これまでの経験を生かし、一層の取組みを期待します。

第1に、地震・津波やレベル7という原発事故でこれまで当たり前と思ってきたものが根底から崩されたことで、そこで営んできたささやかな日々の暮らし、あるべきものがそこにあることのかげがえのなさ、重大さに気付かされています。そこに、「ユッケ事件」も起こりました。共通の背景として、コスト中心の歪められた競争があるのではないのでしょうか。生協という事業にも影響を及ぼしているものと思いますが、人々が求めるものは安心して安全な暮らしであり、そのことを直視し、あるべきこと、なすべきことを日々、積み重ねることしかその実現の道はないことを、今回の事件は教えています。本報告書にはそうした視点からの実に多くの取組みがなされてきたことがわかります。今、大切なことは、こうした一つひとつの積み重ねの重要性、そこから見えてくるものを把握し、生かしていく工夫を怠らないこととともに、視点そのものや対策の欠落の見直しです。そこに第三者の目が重要となります。組合員のみなさまとのコミュニケーションを一層、重視する必要があります。

第2に、消費者にとっても、原発に依存しない電力供給には電力消費を減らすことが不可欠であり、そのための工夫に知恵と投資が必要です。消費者は今回の事故等で、電力にとどまらずすべての商品の価格と品質を判断し選択することの重要性を学びつつあります。しかし、そうした判断や選択を消費者自身がしていくために必要な情報へのアクセスは十分とはいえません。どんな情報が必要なのか、そうした情報をどのように評価、判断すべきかを学習する場が必要です。ならコープの組合員や地域社会との結びつきを生かして、関心を掘り起こし検討できるような場をつくっていくことは、ならコープの事業本体に消費者目線を反映させることにも繋がっていくでしょう。

第3に、地域での自然エネルギーの活用の実践が急がれています。自らの対策として実行していただきたいものです。その過程も含めて、組合員さんたちに見える形で具体化し、さらに、組合員さんたちの意欲的な取組みを支援していけることを期待しています。

ならコープ「CSRレポート2011」について、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

「CSRレポート2011」をご覧いただきましてありがとうございました。ならコープの環境保全活動、次年度のCSRレポートの作成に活かしたいと存じますので、ぜひ下記にご記入のうえ、FAXまたは、このページを裏面の指示に従い封書に仕上げ、郵送にてお送りください。

FAX：0742-34-8077

1. この「CSRレポート2011」をご覧いただいたきっかけは何ですか。

該当する番号に○印をお願いします。

- (1) 郵送されてきた (2) 職員向けに配付された (3) 請求して取り寄せた
(4) その他 ()

2. この「CSRレポート2011」の内容はわかりやすかったですか。

該当する番号に○印をお願いします。

わかりやすい		普通		わかりにくい
5	4	3	2	1

3. この「CSRレポート2011」の内容で、足りない点・改善した方がよい点をお聞かせください。

--

4. その他、ご意見・ご感想をご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

ご記入いただきました皆様の個人情報は、市民生活協同組合ならコープが責任を持って管理し、今後のCSRレポートの内容充実のためにのみ利用させていただきます。

お名前：	ご住所：〒		
電話：	性別 男・女	年齢 歳	eメールアドレス：
ご職業：			
ご連絡先：	部署・役職：		

おそれいりま
すが、80円切
手を貼ってご
投函ください

6308503

奈良市恋の窪一丁目2番2号

市民生活協同組合ならコープ

経営企画フロア CSR経営管理行

のりしろ

のりしろ

【2010年度決算概況】

	2010年度実績(千円)	前年比(%)
供 給 高	36,248,505	100.6
供給剰余金	9,017,393	99.6
その他事業収入	1,309,217	104.4
事業総剰余金	10,326,611	100.2
事業経費	9,999,057	100.0
人件費	3,678,450	98.9
物件費	6,320,606	100.7
事業剰余金	327,554	105.3
事業外収益	131,568	102.1
事業外費用	18,335	251.5
経常剰余金	440,786	101.9

【供給高の推移】 (単位：億円)

2008年度	359.9
2009年度	360.3
2010年度	362.5

【出資金の推移】 (単位：億円)

2008年度	82.9
2009年度	82.5
2010年度	83.2

【組合員数の推移】 (単位：人)

2008年度	232,157
2009年度	236,769
2010年度	241,216

【組織概要】 (2011年3月末現在)

名 称	市民生活協同組合ならコープ
創立年月日	1974年7月25日
本 部	〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
組 合 員 数	241,216人(世帯) 県内加入率42.46%
出 資 金	8,320,682千円 一人当り出資金34,495円
職 員 数	正規359人 定時1,229人
子 会 社	(株)奈良コープ産業、(株)CWS
関 与 法 人	社会福祉法人協同福祉会
加 盟 団 体	日本生活協同組合連合会 日本コープ共済生活協同組合連合会 奈良県生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープきんき事業連合

【事業所】 (2011年3月末現在)

本 部	1
支 所	6
店 舗	10
物流センター	1
農産加工センター・店舗物流	1



市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
 ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>
 お問い合わせ先／経営企画フロア CSR経営管理
 TEL 0742-35-1183

ならコープ CSRレポート 2011年5月発行

- 国際規格であるISO9001:2008品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。



この印刷物は、有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用し、製造及び廃棄におけるCO₂排出量はCOJを通じカーボンオフセットしています。この印刷物1部あたりのCO₂排出量は上記の通りです。また、大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。

(4500.114)